

令和 6 年 度

高槻市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 1 3 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	齋 藤 卓 夫
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	真 鍋 宗一郎

令和 6 年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の種類 -----	1
第 2 審査の対象 -----	1
第 3 審査の期間 -----	1
第 4 審査の着眼点及び実施内容 -----	1
第 5 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	2
(1) 決算収支の概況 -----	2
(2) 実質収支について -----	3
(3) 普通会計における財政状況 -----	4
(4) 一般会計 -----	6
(5) 国民健康保険特別会計 -----	36
(6) 介護保険特別会計 -----	38
(7) 後期高齢者医療特別会計 -----	40
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	41
(9) 財産区会計 -----	43
(10) 財産に関する調書 -----	44
2 運用基金に関する調書 -----	47
(1) 奨学金貸付基金 -----	47
(2) 土地取得基金 -----	47
3 結 び -----	48

(注) 1 金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。

3 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」： 0 又は該当数値はあるが、単位未満のものを表す

「－」： 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを表す

「皆増」： 前年度に該当数値がなく、全額増額したものを表す

「皆減」： 当年度に該当数値がなく、全額減少したものを表す

「著増」： 増加比率が 1,000%以上のものを表す

「△」： 不足又は減少を表す

4 各表中の%比率の算式では、×100 を省いてある。

令和6年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算等審査を実施したので報告する。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定する決算等審査

第2 審査の対象

令和6年度 高槻市一般会計歳入歳出決算
〃 高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市財産区会計歳入歳出決算
〃 高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書、財産に関する調書、運用基金に関する調書、
その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第3 審査の期間

令和7年6月13日から同年8月8日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算及び附属書類が法令に適合し、かつ適正であるか、計数が関係諸帳簿や証拠書類と符合しているか、また、予算の執行が効率的かつ有効なものになっているかに意を用いた。

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

1 一般会計及び特別会計の決算等

(1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で35億2,315万7千円の黒字、特別会計で64億6,414万9千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で8億6,496万6千円の黒字、特別会計で4億2,339万円の黒字となり、合計12億8,835万6千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,479億9,691万9千円で、前年度に比べ81億3,630万5千円(5.8%)の増、歳出総額は1,427億5,645万1千円で、前年度に比べ77億9,490万5千円(5.8%)の増となった。

普通会計の歳入では、自主財源は38億9,652万3千円(6.2%)の増となった。これは主に、市税が4億1,949万5千円(0.8%)の減となったものの、繰越金が32億35万7千円(188.4%)の増、財産収入が5億9,886万5千円(204.6%)の増、繰入金が5億1,900万5千円(363.5%)の増となったことによるものである。基幹収入である市税の減は、主に法人市民税が2億9,955万4千円(10.8%)の増、固定資産税が2億3,539万2千円(1.2%)の増となったものの、個人市民税が10億661万6千円(4.7%)の減となったことによるものである。また、依存財源は42億3,978万2千円(5.5%)の増となった。これは主に、国庫支出金が13億8,337万2千円(3.8%)の減となったものの、地方特例交付金等が15億4,565万7千円(400.7%)の増、地方交付税が15億382万6千円(9.7%)の増となったことによるものである。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は6億2,123万7千円(6.0%)の増となった。これは主に、普通建設事業費のうち補助事業費が13億1,949万円(18.6%)の減となったものの、単独事業費が19億4,479万1千円(61.5%)の増となったことによるものである。一方、義務的経費は35億8,165万3千円(4.8%)の増となった。これは、公債費が9億8,764万円(12.7%)の減となったものの、扶助費が27億54万5千円(5.8%)の増、人件費が18億6,874万8千円(9.0%)の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、55.1%となった。

(単位：千円)

会 計		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一 般 会 計		147,928,132	142,805,685	5,122,447	1,599,290	3,523,157	864,966
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,461,150	34,322,305	138,846	0	138,846	△ 106,295
	介 護 保 険	35,301,094	33,957,800	1,343,294	0	1,343,294	600,096
	後 期 高 齢 者 医 療	8,251,867	7,935,498	316,369	0	316,369	50,709
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	245,011	126,990	118,021	0	118,021	△ 73,125
	財 産 区	4,640,150	92,530	4,547,620	0	4,547,620	△ 47,995
	計	82,899,272	76,435,123	6,464,149	0	6,464,149	423,390
合 計		230,827,404	219,240,808	11,586,596	1,599,290	9,987,306	1,288,356

一般会計及び各特別会計を総計した決算額は、歳入総額 2,308 億 2,740 万 4 千円、歳出総額 2,192 億 4,080 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 115 億 8,659 万 6 千円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 96 億 907 万 6 千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。（別表 1 参照）

歳入純決算額	2,212 億 1,832 万 8 千円
歳出純決算額	2,096 億 3,173 万 2 千円
差引純計額	115 億 8,659 万 6 千円

(2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、115 億 8,659 万 6 千円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 15 億 9,929 万円が含まれているので、実質収支は 99 億 8,730 万 6 千円である。（別表 2 参照）

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、プレミアム付商品券事業、小学校校舎改修事業、小学校トイレ整備事業、認定こども園整備事業、中学校トイレ整備事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支が 86 億 9,895 万円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、12 億 8,835 万 6 千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 54 億 3,968 万 6 千円の黒字、単年度収支は 13 億 3,635 万 1 千円の黒字である。

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	147,996,919	139,860,614	146,739,337
歳 出 総 額 (B)	142,756,451	134,961,546	145,040,626
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	5,240,468	4,899,068	1,698,711
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,717,311	2,240,877	666,489
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,523,157	2,658,191	1,032,222
単 年 度 収 支 (F)	864,966	1,625,969	△ 1,542,415
積 立 金 (G)	1,894,293	949,581	1,965,756
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	0	3,000,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	2,759,259	2,575,550	△ 2,576,659

普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計）の決算収支は、歳入歳出差引額で52億4,046万8千円、実質収支で35億2,315万7千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、27億5,925万9千円の黒字である。

イ 財政分析

区分・年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	3 か 年 平 均	0.750	0.758	0.779	0.794	0.814
	単 年 度	0.737	0.750	0.764	0.759	0.813
経 常 収 支 比 率 (%)		91.3	91.7	90.7	89.9	92.2
		91.3	91.7	91.9	91.1	95.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.9	8.1	8.3	8.8	9.3
市債現在高(百万円)		22,016	23,226	25,433	27,013	26,644
		33,422	36,775	41,715	45,481	47,537
債務負担行為額 (百万円)		11,603	11,415	13,095	10,754	10,729

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。

本年度の単年度指数は0.737となり、前年度に比べ0.013ポイント低下し、3か年平均の指数は0.750となり、前年度に比べ0.008ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示している。

本市においては、前年度に比べ0.4ポイント低下し、91.3%となった。臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ0.4ポイント低下し、91.3%となった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は前年度に比べ1.2ポイント改善し、6.9%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
		発行額	償還額	
普通会計	36,775,213	3,381,400	6,734,363	33,422,251
(うち、臨時財政対策債等)	13,548,823	0	2,142,494	11,406,330

普通会計の市債発行額は、33億8,140万円となり、市債現在高は334億2,225万1千円となった。

なお、本年度の繰上償還額はなかった。

(オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
11,603,484	11,415,165	188,319	1.6

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、計画的な見通しのもと慎重になされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ1億8,831万9千円(1.6%)の増となっている。これは主に、富寿栄住宅建替事業が12億5,152万3千円の減、大阪府道業務受託事業が12億4,538万8千円の皆減となったものの、小学校児童用端末更新業務が10億3,912万4千円の皆増、公共用地先行取得事業(R6年度分)が5億6,606万8千円の皆増、グラウンド・ゴルフ場整備予定地既存建物等解体工事が5億2,767万円の皆増、教育ネットワーク再構築業務が4億3,890万円の皆増となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、富寿栄住宅建替事業、高槻島本町共同消防指令センター整備事業、小学校児童用端末更新業務となっている。

(4) 一般会計

(単位：千円、%)

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
6年度		147,928,132	142,805,685	5,122,447	1,599,290	3,523,157	864,966
5年度		139,756,746	135,048,824	4,707,922	2,049,731	2,658,191	1,625,969
増 減	金額	8,171,386	7,756,861	414,525	△ 450,441	864,966	△ 761,004
	率	5.8	5.7	8.8	△ 22.0	32.5	△ 46.8

一般会計の予算現額1,563億569万4千円に対する決算額は、歳入1,479億2,813万2千円、歳出1,428億568万5千円で、歳入歳出差引額は51億2,244万7千円の黒字となっている。

実質収支は35億2,315万7千円で、前年度実質収支26億5,819万1千円を差し引いた本年度の単年度収支は、8億6,496万6千円の黒字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は150億円に対し、一時借入金残高最高額は30億円であり、その範囲内で執行されていた。

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	156,305,694	149,077,149	147,928,132	36,827	1,112,190	99.2
5年度	147,134,500	140,956,039	139,756,746	26,205	1,173,088	99.1
増減	金額	8,121,110	8,171,386	10,623	△ 60,898	0.1
率	6.2	5.8	5.8	40.5	△ 5.2	

本年度の歳入決算額は、調定額 1,490 億 7,714 万 9 千円に対する収入済額は 1,479 億 2,813 万 2 千円で、執行率（収入済額／予算現額）は 94.6%、収入率（収入済額／調定額）は 99.2%となっている。

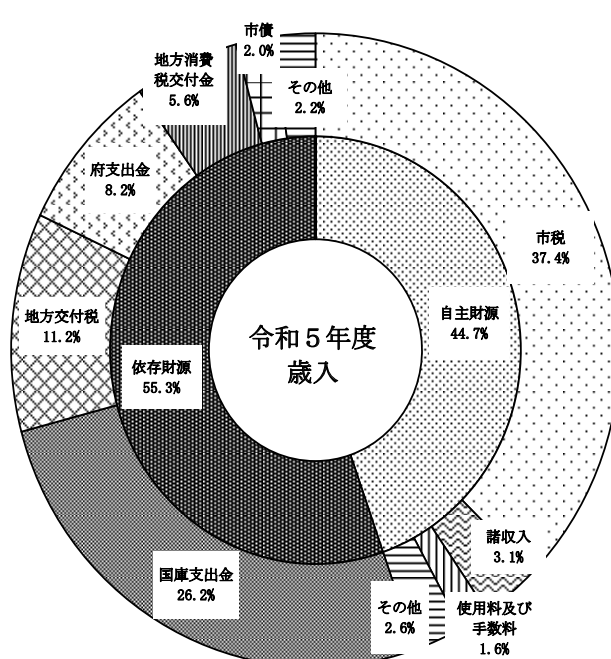
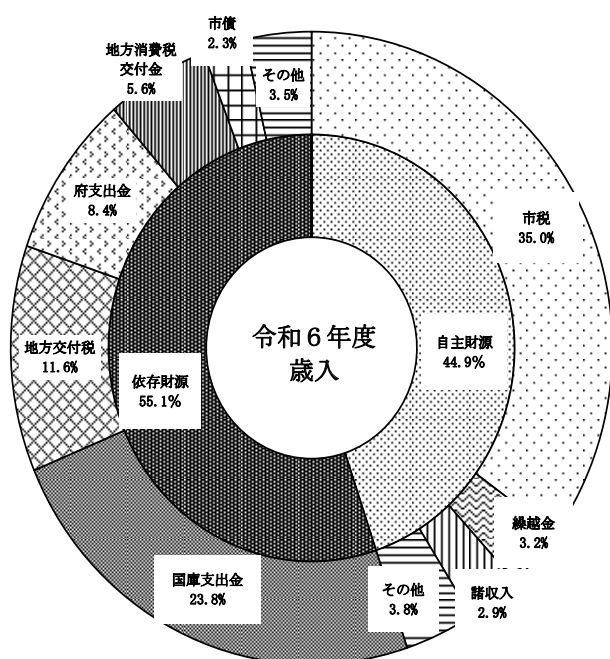
各款別の決算の状況は、別表 3 のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ 81 億 7,138 万 6 千円（5.8%）の増となっている。これは主に、国庫支出金及び市税が減となったものの、繰越金、地方特例交付金、地方交付税及び府支出金が増となったことによるものである。

基幹収入である市税は、主に固定資産税が増となったものの、市民税が減となったことにより、前年度に比べ 4 億 1,949 万 5 千円の減となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なものは、市税 35.0%、国庫支出金 23.8%、地方交付税 11.6%である。

自主財源が 44.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。（円グラフ参照）



不納欠損額は3,682万7千円で、前年度に比べ1,062万3千円（40.5％）の増となっている。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、％）

款	不 納 欠 損 額		前 年 度 対 比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
市 税	11,533	8,152	3,382	41.5
分担金及び負担金	492	1,073	△ 581	△ 54.2
使用料及び手数料	83	753	△ 670	△ 89.0
諸 収 入	24,719	16,227	8,492	52.3
計	36,827	26,205	10,623	40.5

不納欠損額の諸収入の増は、主に生活保護費返還収入で増となったことによるものである。

収入未済額は11億1,219万円で、前年度に比べ6,089万8千円（5.2％）の減となっている。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、％）

款	収 入 未 済 額		前 年 度 対 比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
市 税	221,631	265,366	△ 43,735	△ 16.5
分担金及び負担金	3,406	4,676	△ 1,271	△ 27.2
使用料及び手数料	9,795	11,796	△ 2,001	△ 17.0
国 庫 支 出 金	352	0	352	皆増
諸 収 入	877,007	891,250	△ 14,244	△ 1.6
計	1,112,190	1,173,088	△ 60,898	△ 5.2

収入未済額のうち市税が占める割合は19.9％となっており、前年度の22.6％から2.7ポイント低下した。これは、滞納者の財産調査として、本年度から預貯金等の照会システムを導入し、オンラインにより銀行との照会・回答のやりとりが可能となったこと、

滞納者の預貯金等の情報が一見してわかる独自のシステムを開発したことにより、財産の捕捉スピードが速まり、迅速かつ効率的な徴収事務を行ったことで、他の行政機関等の債権者に先んじて滞納処分が可能となったこと、財産を迅速に捕捉した上で滞納者からの納付相談を適切に行ったことによるものである。

収入未済のあった科目（還付未済のみのあった科目を除く。）の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は 99.8% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇、滞納繰越分は 54.1% で前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。これは主に、滞納繰越分の法人市民税について、前年度は高額滞納の法人のうち数社から、破産による配当等も含めた納付があり収入率が高かったことによるものである。

その他の歳入では、現年度分は 97.4% で前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分は 4.2% で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表 3 及び 5 参照）

第 1 款 市 税

（単位：千円、％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	50,789,286	52,026,078	51,792,914	11,533	221,631	99.6
5年度	51,801,131	52,485,926	52,212,409	8,152	265,366	99.5
増減	金額	△ 1,011,845	△ 459,848	△ 419,495	3,382	△ 43,735
	率	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.8	41.5	△ 16.5

収入済額は、前年度に比べ 4 億 1,949 万 5 千円（0.8%）の減となっている。

これは主に、法人市民税が 2 億 9,955 万 4 千円（10.8%）の増、固定資産税が 2 億 3,539 万 2 千円（1.2%）の増となったものの、個人市民税が 10 億 661 万 6 千円（4.7%）の減となったことによるものである。

法人市民税の増は、主に製造業をはじめ全般的に好調で増収傾向がみられたことによるものである。

固定資産税の増は、主に本年度が土地・家屋の評価替え年度であったことから、土地については、地価上昇の反映による増、家屋については、新築家屋の増となったことによるものであり、また、償却資産については、製造業、小売業で前年度比増となった法人事業者の影響によるものである。

個人市民税の減は、主に全国的に令和 5 年から 6 年にかけて、景気が緩やかに回復し雇用や所得環境が改善される中で、個人住民税について、納税者及び扶養親族 1 人につ

き 1 万円の定額減税が実施された影響によるものである。

収入率は 99.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
市 民 税	23,619,847	24,326,909	△ 707,062	△ 2.9
個 人	20,550,767	21,557,383	△ 1,006,616	△ 4.7
法 人	3,069,080	2,769,526	299,554	10.8
固 定 資 産 税	20,522,653	20,287,261	235,392	1.2
軽 自 動 車 税	497,006	479,456	17,550	3.7
市 た ば こ 税	1,723,077	1,753,576	△ 30,499	△ 1.7
入 湯 税	25,094	24,335	759	3.1
事 業 所 税	1,195,445	1,170,821	24,625	2.1
都 市 計 画 税	4,209,792	4,170,053	39,739	1.0

収入総額に占める市税の割合は 35.0% で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。(別表 8 参照)

市民税	1 億7,437 万 3 千円	固定資産税	3,235 万 4 千円
都市計画税	766 万 5 千円	軽自動車税	682 万 7 千円
事業所税	39 万 8 千円	市たばこ税	1 万 4 千円

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(別表 8 参照)

市民税	614 万 1 千円	固定資産税	396 万 7 千円
都市計画税	94 万 7 千円	軽自動車税	47 万 9 千円

収入未済額は前年度に比べ 4,373 万 5 千円 (16.5%) の減、不納欠損額は前年度に比べ 338 万 2 千円 (41.5%) の増となっている。

収入未済額の減は、主に市民税のうち個人市民税が 2,829 万 8 千円 (14.8%) の減、固定資産税が 924 万 2 千円 (22.2%) の減となったことによるものである。

不納欠損額の増は、主に固定資産税が 237 万 5 千円 (149.2%) の増、市民税のうち個人市民税が 81 万 4 千円 (15.9%) の増となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		655,813	634,080	634,080	0	0	100.0
5年度		644,620	629,484	629,484	0	0	100.0
増減	金額	11,193	4,596	4,596	—	—	0.0
	率	1.7	0.7	0.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ459万6千円(0.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		50,000	60,590	60,590	0	0	100.0
5年度		50,000	48,594	48,594	0	0	100.0
増減	金額	0	11,996	11,996	—	—	0.0
	率	0.0	24.7	24.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,199万6千円(24.7%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		670,000	671,372	671,372	0	0	100.0
5年度		306,000	485,399	485,399	0	0	100.0
増減	金額	364,000	185,973	185,973	—	—	0.0
	率	119.0	38.3	38.3	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億8,597万3千円(38.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	880,000	882,700	882,700	0	0	100.0
5年度	200,000	521,665	521,665	0	0	100.0
増減	金額	361,035	361,035	—	—	0.0
	率	69.2	69.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3億6,103万5千円(69.2%)の増となっている。これは主に、株価の高騰傾向が続き株式取引が好調であったことにより、本年度における大阪府の当該税収が増となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	7,800,000	8,229,350	8,229,350	0	0	100.0
5年度	7,500,000	7,822,388	7,822,388	0	0	100.0
増減	金額	406,962	406,962	—	—	0.0
	率	5.2	5.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ4億696万2千円(5.2%)の増となっている。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	810,000	834,559	834,559	0	0	100.0
5年度	700,000	765,048	765,048	0	0	100.0
増減	金額	69,511	69,511	—	—	0.0
	率	9.1	9.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ6,951万1千円(9.1%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	45,000	45,822	45,822	0	0	100.0
5年度	45,000	46,758	46,758	0	0	100.0
増減	金額	△ 936	△ 936	—	—	0.0
	率	△ 2.0	△ 2.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ93万6千円(2.0%)の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	0	0	0	0	0	—
5年度	0	7,445	7,445	0	0	100.0
増減	金額	△ 7,445	△ 7,445	—	—	—
	率	皆減	皆減	—	—	

収入済額は、744万5千円の皆減となっている。これは、令和元年10月1日に本交付金が廃止されたが、令和5年度は過年度分の収入が発生したことにより、改正前の地方税法の規定に基づき大阪府から交付された収入があったことによるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	160,000	168,543	168,543	0	0	100.0
5年度	170,000	163,627	163,627	0	0	100.0
増減	金額	4,916	4,916	—	—	0.0
	率	△ 5.9	3.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ491万6千円(3.0%)の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		1,921,155	1,931,405	1,931,405	0	0	100.0
5年度		374,311	385,748	385,748	0	0	100.0
増 減	金額	1,546,844	1,545,657	1,545,657	—	—	0.0
	率	413.3	400.7	400.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ 15 億 4,565 万 7 千円 (400.7%) の増となっている。これは主に、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方の減収を補填するため、新たに定額減税減収補填特例交付金が 15 億 6,239 万 1 千円交付されたことによるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		16,856,594	17,086,835	17,086,835	0	0	100.0
5年度		15,371,255	15,583,009	15,583,009	0	0	100.0
増減	金額	1,485,339	1,503,826	1,503,826	—	—	0.0
	率	9.7	9.7	9.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ 15 億 382 万 6 千円 (9.7%) の増となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基本として交付される。本年度の普通交付税は 164 億 5,659 万 4 千円で、14 億 8,533 万 9 千円 (9.9%) の増となっている。これは主に、基準財政需要額の算定において、臨時財政対策債の振替額が減少したこと、高齢化の進行により高齢者保健福祉費が増加したことのほか、国の補正予算により、地方公務員の給与改定に必要となる経費を算定した給与改定費や経済対策等の事業を円滑に実施するために必要となる経費を算定した臨時経済対策費及び将来の臨時財政対策債の償還費の一部を措置するための臨時財政対策債償還基金費が追加で措置されたことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	34,000	32,055	32,055	0	0	100.0
5年度	40,000	33,784	33,784	0	0	100.0
増減	金額	△ 6,000	△ 1,729	△ 1,729	—	0.0
	率	△ 15.0	△ 5.1	△ 5.1	—	

収入済額は、前年度に比べ 172 万 9 千円 (5.1％) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	939,473	916,675	912,777	492	3,406	99.6
5年度	959,057	976,558	970,808	1,073	4,676	99.4
増減	金額	△ 19,584	△ 59,882	△ 58,031	△ 1,271	0.2
	率	△ 2.0	△ 6.1	△ 6.0	△ 27.2	

収入済額は、前年度に比べ 5,803 万 1 千円 (6.0％) の減となっている。

これは主に、総務費負担金が 4,368 万 5 千円 (447.4％) の増となったものの、衛生費負担金が 5,976 万 3 千円 (12.7％) の減、民生費負担金が 2,356 万円 (5.5％) の減、農林水産業費負担金が 1,856 万 1 千円 (51.7％) の減となったことによるものである。総務費負担金の増は、主に総務管理費負担金において、退職手当自動車運送事業会計負担金が 1,657 万 9 千円 (505.0％) の増、退職手当下水道等事業会計負担金が 1,370 万 9 千円の皆増、退職手当水道事業会計負担金が 802 万 4 千円の皆増となったことによるものである。衛生費負担金の減は、主に保健衛生費負担金において、応急診療所等解体工事負担金が 1,191 万 9 千円 (9.0％) の増となったものの、救命救急センター補助事業負担金が 7,877 万 5 千円 (41.4％) の減となったことによるものである。民生費負担金の減は、主に児童福祉費負担金において、うの花療育園給付費が 850 万 6 千円 (6.9％) の増となったものの、保育所利用者負担金が 1,803 万 1 千円 (8.7％) の減、めばえ教室給付費が 605 万 4 千円 (13.6％) の減、療育園給付費が 524 万 8 千円 (16.3％) の減となったことによるものである。農林水産業費負担金の減は、農業費負担金において、農業用排水機場維持管理費負担金が 1,856 万 1 千円 (51.7％) の減となったことによるもので

ある。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

衛生費負担金 4億1,209万7千円 民生費負担金 4億752万8千円

収入未済額は、前年度に比べ127万1千円(27.2%)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金333万9千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ58万1千円(54.2%)の減となっており、その全額が民生費負担金の保育所利用者負担金である。

収入率は99.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	2,326,159	2,303,415	2,293,538	83	9,795	99.6
5年度	2,221,246	2,239,806	2,227,257	753	11,796	99.4
増減	金額	63,609	66,280	△670	△2,001	0.2
	率	2.8	3.0	△89.0	△17.0	

収入済額は、前年度に比べ6,628万円(3.0%)の増となっている。これは、使用料が18億3,176万8千円で5,402万3千円(3.0%)の増、手数料が4億6,177万円で1,225万7千円(2.7%)の増となったことによるものである。

使用料の増は、主に民生使用料が381万9千円(0.9%)の減となったものの、衛生使用料が4,817万円(11.1%)の増、土木使用料が906万1千円(1.0%)の増となったことによるものである。

民生使用料の減は、主に児童福祉使用料において、療育園診療料が303万7千円(9.9%)の減となったことによるものである。衛生使用料の増は、主に保健衛生使用料において、公園墓地使用料が2,859万3千円(20.8%)の増、市営葬儀使用料が1,635万7千円(6.0%)の増となったことによるものである。土木使用料の増は、主に道路橋梁使用料において、市道敷等使用料が403万1千円(1.1%)の増となったことによるものである。

使用料収入の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 9億3,024万8千円 衛生使用料 4億8,171万7千円

民生使用料 4億810万1千円

手数料の増は、主に土木手数料が199万4千円(6.3%)の減となったものの、衛生手数料が981万6千円(3.3%)の増、総務手数料が552万3千円(4.9%)の増となった

ことによるものである。

土木手数料の減は、主に都市計画手数料（節）において、都市計画手数料（細節）が190万6千円（13.2%）の減となったことによるものである。衛生手数料の増は、主に保健衛生手数料において、公園墓地手数料が1,096万9千円の著増となったことによるものである。総務手数料の増は、主に戸籍住民基本台帳手数料（節）において、戸籍住民基本台帳手数料（細節）が664万5千円（7.0%）の増となったことによるものである。

手数料収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料	3億1,134万9千円	総務手数料	1億1,756万円
土木手数料	2,956万2千円		

収入未済額は、使用料が965万8千円、手数料が13万7千円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料が773万6千円でその全額が住宅使用料（市営住宅使用料588万1千円、市営住宅駐車場使用料185万4千円）、民生使用料が180万6千円で、主に児童福祉使用料（市立保育所使用料140万5千円など）となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が7万8千円、手数料が5千円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、民生使用料が6万3千円でその全額が児童福祉使用料（市立保育所使用料4万2千円、学童保育料2万1千円）、土木使用料が1万5千円でその全額が市営住宅使用料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は99.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

第16款 国庫支出金

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		37,389,111	35,242,670	35,242,318	0	352	100.0
5年度		38,654,529	36,607,771	36,607,771	0	0	100.0
増減	金額	△ 1,265,418	△ 1,365,100	△ 1,365,452	—	352	0.0
	率	△ 3.3	△ 3.7	△ 3.7	—	皆増	

収入済額は、前年度に比べ13億6,545万2千円（3.7%）の減となっている。

これは、国庫負担金が8億4,025万4千円（4.5%）の増、国庫委託金が1億4,176万円（160.9%）の増となったものの、国庫補助金が13億2,816万6千円（45.4%）の減、国庫交付金が10億1,930万円（6.9%）の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金 196億5,987万5千円 国庫交付金 137億5,747万6千円
 国庫補助金 15億9,511万6千円 国庫委託金 2億2,985万2千円

国庫負担金の増は、主に衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が4億732万4千円（95.2%）の減となったものの、民生費国庫負担金において、児童手当負担金が8億9,391万8千円（27.1%）の増、障がい者自立支援事業費負担金が5億2,487万7千円（11.6%）の増となったことによるものである。

国庫委託金の増は、主に総務費国庫委託金において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が1億3,056万9千円の皆増となったことによるものである。

国庫補助金の減は、主に土木費国庫補助金において、都市再生整備計画事業費補助金が2億9,940万円の著増となったものの、衛生費国庫補助金において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が7億6,353万4千円（97.6%）の減、民生費国庫補助金において、子育て世帯生活支援特別給付金給付（その他世帯）事業費補助金が2億4,077万9千円の皆減、子育て世帯生活支援特別給付金給付（ひとり親）事業費補助金が2億63万3千円の皆減、公債費国庫補助金において、元金補給が2億150万円（34.4%）の減となったことによるものである。

国庫交付金の減は、主に総務費国庫交付金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が27億8,663万5千円（494.6%）の増となったものの、民生費国庫交付金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が18億5,120万3千円（52.7%）の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が13億1,488万5千円の皆減、総務費国庫交付金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が9億7,927万5千円の皆減となったことによるものである。

収入未済額は、その全額が国庫補助金の社会教育費補助金である。

第17款 府支出金

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		12,697,013	12,374,360	12,374,360	0	0	100.0
5年度		12,174,134	11,455,087	11,455,087	0	0	100.0
増減	金額	522,879	919,273	919,273	—	—	0.0
	率	4.3	8.0	8.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ9億1,927万3千円（8.0%）の増となっている。

これは、府補助金が9,028万9千円（6.5%）の減となったものの、府負担金が6億6,940万2千円（8.7%）の増、府委託金が2億6,176万1千円（16.0%）の増、府交付

金が7,840万円（11.1％）の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金	83億9,526万円	府委託金	19億 231万4千円
府補助金	12億9,321万6千円	府交付金	7億8,357万1千円

府補助金の減は、主に民生費府補助金において、安心こども基金特別対策事業費補助金が8,060万9千円（827.4％）の増となったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金が1億4,591万9千円（28.6％）の減、衛生費府補助金において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が3,528万1千円の皆減となったことによるものである。

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、児童手当負担金が2,955万7千円（4.1％）の減となったものの、障がい者自立支援事業費負担金が2億9,326万8千円（13.3％）の増、子どものための教育・保育給付費負担金が2億2,527万2千円（12.2％）の増となったことによるものである。

府委託金の増は、主に総務費府委託金において、知事選挙及び府議会議員選挙費委託金が8,258万9千円の皆減となったものの、土木費府委託金において、大阪府道業務受託事業委託金が3億2,422万1千円（34.4％）の増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に民生費府交付金において、子ども・子育て支援交付金が7,872万8千円（19.8％）の増となったことによるものである。

第18款 財産収入

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度		876,705	873,605	873,605	0	0	100.0
5年度		223,261	269,547	269,547	0	0	100.0
増減	金額	653,444	604,058	604,058	—	—	0.0
	率	292.7	224.1	224.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ6億405万8千円（224.1％）の増となっている。

これは主に、財産売払収入が5億9,551万1千円（901.0％）の増となったことによるものである。

財産売払収入の増は、主に社会福祉事業団出資金等返還金収入として、高槻市社会福祉事業団解散に伴う残余財産を受け入れたことによるものである。

第 19 款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	972,792	793,632	793,632	0	0	100.0
5年度	904,423	725,558	725,558	0	0	100.0
増 減	金額	68,369	68,073	—	—	0.0
	率	7.6	9.4	—	—	

収入済額は、前年度に比べ6,807万3千円（9.4%）の増となっている。これは主に、消防費寄附金が5,225万円（159.5%）の増、諸寄附金が1,585万8千円（2.3%）の増となったことによるものである。

第 20 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	4,179,808	701,950	701,950	0	0	100.0
5年度	2,299,850	155,600	155,600	0	0	100.0
増 減	金額	1,879,958	546,349	—	—	0.0
	率	81.7	351.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ5億4,634万9千円（351.1%）の増となっている。

これは主に、基金繰入金において、関西将棋会館建設支援基金繰入金が5億1,793万4千円の皆増、特別会計繰入金において、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金 が2,734万5千円（213.6%）の増となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

関西将棋会館建設支援基金繰入金	5億1,793万4千円
介護保険特別会計繰入金	1億934万8千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	4,014万6千円
環境基金繰入金	2,265万4千円

第 21 款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	4,707,922	4,707,922	4,707,922	0	0	100.0
5年度	1,540,154	1,540,154	1,540,154	0	0	100.0
増減	金額	3,167,768	3,167,768	—	—	0.0
	率	205.7	205.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ 31 億 6,776 万 8 千円 (205.7%) の増となっている。

第 22 款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	5,165,663	5,178,130	4,276,404	24,719	877,007	82.6
5年度	4,786,729	5,227,281	4,319,804	16,227	891,250	82.6
増減	金額	△ 49,151	△ 43,400	8,492	△ 14,244	0.0
	率	7.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.6	

収入済額は、前年度に比べ 4,340 万円 (1.0%) の減となっている。

これは主に、雑入が 9,233 万 3 千円 (2.7%) の増となったものの、収益事業収入が 1 億 2,491 万 7 千円 (22.9%) の減となったことによるものである。

雑入の増は、主に雑入が 3 億 3,536 万 2 千円 (85.7%) の減、エネルギーセンター電気売払が 1 億 6,099 万 4 千円 (42.2%) の減となったものの、デジタル基盤改革支援補助金が 3 億 7,887 万 1 千円 (480.4%) の増、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が 1 億 9,720 万円の皆増となったことによるものである。収益事業収入の減は、その全額がボートレース事業収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 1,424 万 4 千円 (1.6%) の減となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還収入 4 億 46 万 8 千円、旧植木団地使用料相当損害金等 3 億 9,004 万 7 千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 849 万 2 千円 (52.3%) の増となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還収入 1,748 万 6 千円である。

収入率は前年度と同じ 82.6%である。

第23款 市 債

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	6,379,200	3,381,400	3,381,400	0	0	100.0
5年度	6,168,800	2,779,800	2,779,800	0	0	100.0
増減	金額	210,400	601,600	601,600	—	—
	率	3.4	21.6	21.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ6億160万円（21.6%）の増となっている。

これは主に、教育債が2億4,730万円（10.7%）の減となったものの、消防債が3億7,840万円（267.6%）の増、総務債が2億7,380万円の著増、土木債が2億870万円（78.4%）の増となったことによるものである。

教育債の減は、主に小学校施設整備事業債が1億2,660万円（7.8%）の減、中学校施設整備事業債が1億1,990万円（17.5%）の減となったことによるものである。消防債の増は、消防施設整備事業債が3億7,840万円（267.6%）の増となったことによるものである。総務債の増は、主に市庁舎整備事業債が8,700万円の皆増、コミュニティセンター整備事業債が7,710万円の皆増、スポーツ施設整備事業債が6,780万円（880.5%）の増となったことによるものである。土木債の増は、主に道路整備事業債が1億4,340万円（406.2%）の増、公園整備事業債が5,600万円（26.4%）の増となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

教育債	20億5,610万円	消防債	5億1,980万円
土木債	4億7,500万円	総務債	2億8,150万円

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	156,305,694	142,805,685	91.4	4,560,866	8,939,143
5年度	147,134,500	135,048,824	91.8	5,024,228	7,061,448
増減	金額	9,171,194	7,756,861	△ 463,362	1,877,695
	率	6.2	5.7	△ 9.2	26.6

本年度の歳出決算額は、1,428億568万5千円で、執行率（支出済額／予算現額）は91.4%となっている。

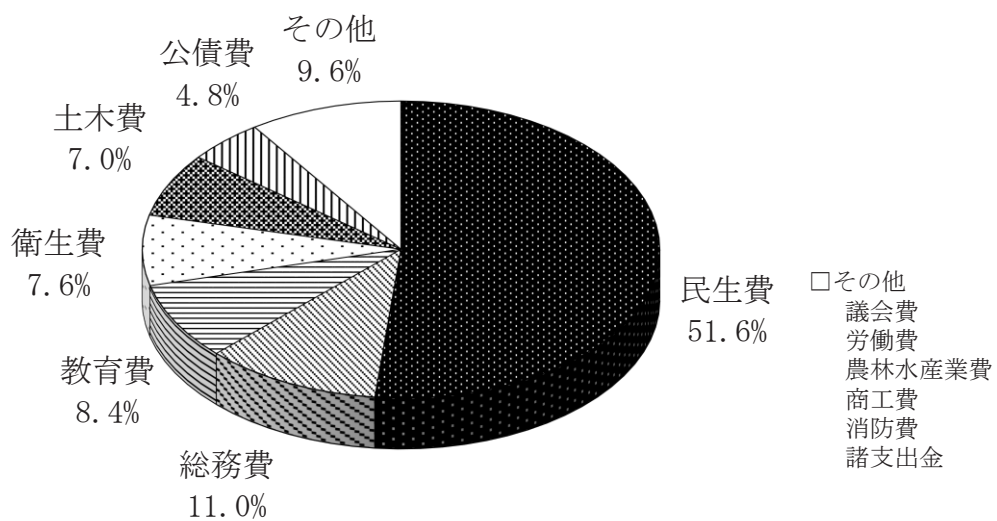
決算額は、前年度に比べ 77 億 5,686 万 1 千円（5.7%）の増となっている。

これは主に、委託料、償還金利子及び割引料で減となったものの、扶助費、積立金、工事請負費、職員手当等で増となったことによるものである。

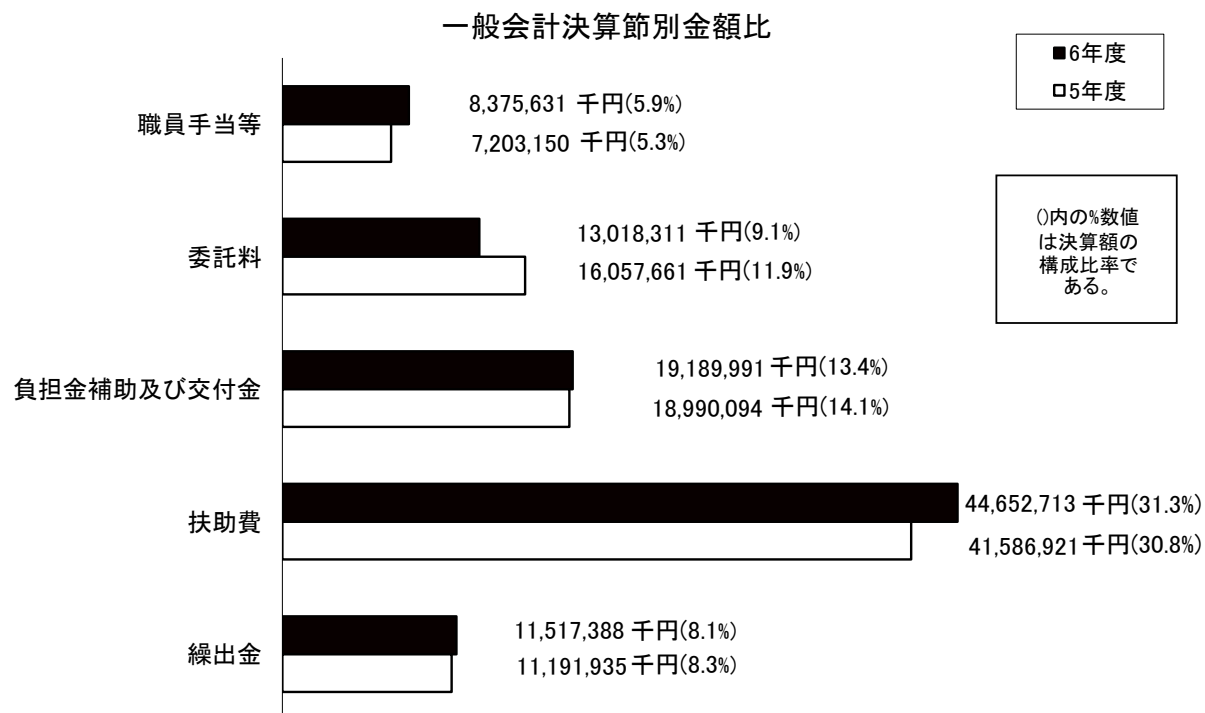
各款別の決算の状況は、別表 4 のとおりである。

款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費 51.6%、総務費 11.0%、教育費 8.4%、衛生費 7.6%、土木費 7.0%、公債費 4.8%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 31.3%、負担金補助及び交付金 13.4%、委託料 9.1%、繰出金 8.1%、職員手当等 5.9%となっている。（棒グラフ参照）



グラフで表記している節での支出済額は、前年度に比べて、職員手当等、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金において増となり、委託料において減となっている。

職員手当等は11億7,248万1千円の増で、これは主に、総務費で7億1,032万2千円の増、民生費で3億2,115万9千円の増、土木費で5,599万円の増、衛生費で2,394万6千円の増となったことによるものである。

委託料は30億3,934万9千円の減で、これは主に、総務費で4億5,378万7千円の増、土木費で2億66万3千円の増となったものの、教育費で31億8,180万1千円の減、衛生費で4億8,290万5千円の減、民生費で3,789万4千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は1億9,989万7千円の増で、これは主に、民生費で32億508万円の減、衛生費で4億7,987万7千円の減となったものの、総務費で35億3,481万8千円の増、商工費で2億5,506万9千円の増、土木費で9,210万1千円の増となったことによるものである。

扶助費は30億6,579万2千円の増で、これは主に、衛生費で2億493万8千円の減となったものの、民生費で32億8,568万8千円の増となったことによるものである。

繰出金は3億2,545万3千円の増で、これは主に、土木費で2,330万3千円の減となったものの、民生費で3億2,155万7千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は45億6,086万6千円で、前年度に比べ4億6,336万2千円(9.2%)の減となっている。翌年度繰越額の全額が繰越明許費である。繰越明許費の主なものは、プレミアム付商品券事業20億7,662万1千円、小学校校舎改修事業11億4,370万円、

小学校トイレ整備事業 5 億 1,480 万円、中学校トイレ整備事業 2 億 7,920 万円、認定こども園整備事業 1 億 7,713 万 6 千円、排水機場更新事業 9,697 万 8 千円である。

不用額は 89 億 3,914 万 3 千円で、前年度に比べ 18 億 7,769 万 5 千円（26.6%）の増となり、予算現額に対する比率は 5.7%である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表 4、6 及び 10 参照）

第 1 款 議会費

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度		653,087	629,522	96.4	0	23,565
5年度		645,176	619,301	96.0	0	25,875
増減	金額	7,911	10,221	0.4	—	△ 2,310
	率	1.2	1.7		—	△ 8.9

支出済額は、前年度に比べ 1,022 万 1 千円（1.7%）の増となっている。

これは主に、備品購入費が 478 万 5 千円で、1,351 万 3 千円の減となったものの、職員手当等が 1 億 7,006 万 5 千円で、2,034 万 9 千円の増となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に議会費における議員期末手当が 1,750 万 1 千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,887 万円、旅費 173 万 8 千円である。

第 2 款 総務費

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度		17,128,108	15,744,120	91.9	32,635	1,351,353
5年度		10,307,194	9,502,882	92.2	78,725	725,587
増減	金額	6,820,914	6,241,238	△ 0.3	△ 46,090	625,766
	率	66.2	65.7		△ 58.5	86.2

支出済額は、前年度に比べ 62 億 4,123 万 8 千円（65.7%）の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が 39 億 1,812 万円で 35 億 3,481 万 8 千円の増、職員手当等が 24 億 3,045 万 9 千円で 7 億 1,032 万 2 千円の増、委託料が 30 億 1,493 万 9 千円で 4 億 5,378 万 7 千円の増、工事請負費が 5 億 4,537 万 3 千円で 3 億 4,333 万 7

千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に一般管理費における低所得者支援及び調整給付金が30億3,231万円の皆増、文化振興費における関西将棋会館建設支援補助金が5億1,793万4千円の皆増となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に一般管理費における退職手当が4億1,757万円の増となったことによるものである。

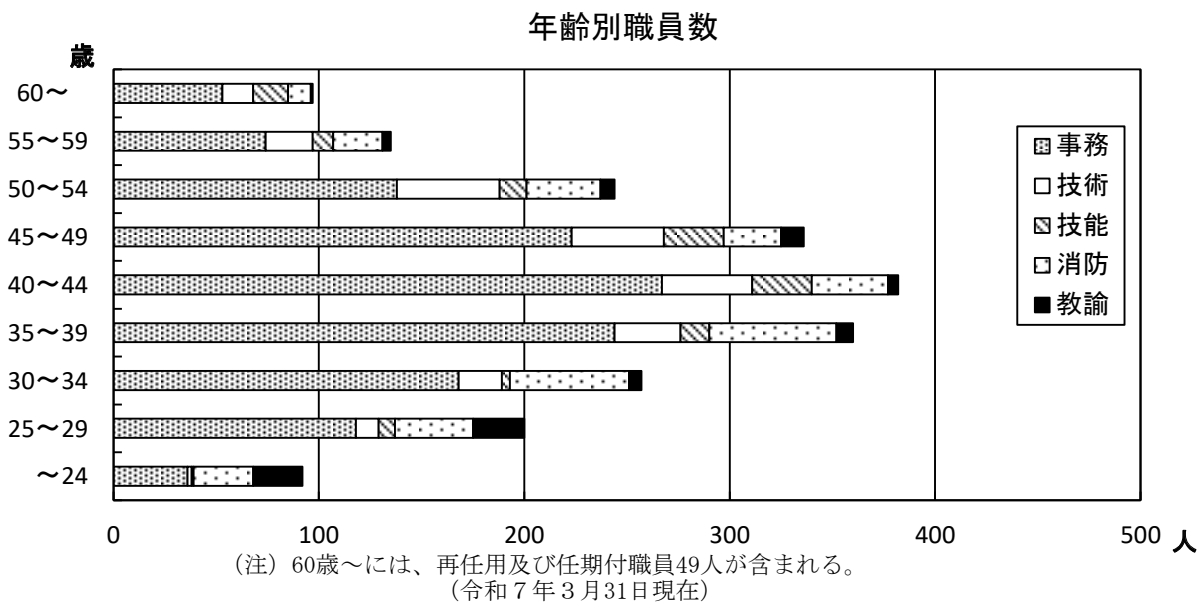
委託料の増は、主に戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳システム改修が2億50万9千円の皆増、一般管理費における低所得者支援及び調整給付金事業運営が1億5,612万2千円の皆増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主にスポーツ施設整備事業が1億1,810万7千円の増、一般管理費における市庁舎営繕事業が9,355万5千円の増、コミュニティ推進費におけるコミュニティセンター施設整備事業が8,567万4千円の皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、嶋上郡衙跡附寺跡整備事業3,263万5千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、職員手当等3億697万6千円、負担金補助及び交付金2億7,657万6千円、委託料2億1,436万1千円、需用費1億7,858万9千円、工事請負費7,436万4千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度から4か月上がり、41歳11か月となっている。



年齢階層別では、40歳から44歳までの職員が最も多く382人で、全体の18.2%を占めている。次いで35歳から39歳までの職員が360人で、全体の17.1%となっている。

本年度の退職者は 88 人であり、前年度に比べ 18 人増加した。

第 3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	77,531,312	73,701,807	95.1	268,192	3,561,313
5年度	75,974,319	72,040,102	94.8	786,224	3,147,993
増 減	金額	1,556,993	0.3	△ 518,032	413,321
	率	2.0		△ 65.9	13.1

支出済額は、前年度に比べ 16 億 6,170 万 4 千円 (2.3%) の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が 104 億 7,524 万 8 千円で 32 億 508 万円の減、償還金利子及び割引料が 6 億 6,587 万 4 千円で 1 億 9,833 万 6 千円の減となったものの、扶助費が 438 億 3,806 万 7 千円で 32 億 8,568 万 8 千円の増、積立金が 6 億 4,506 万円で 6 億 3,918 万 5 千円の増、繰出金が 94 億 5,573 万 9 千円で 3 億 2,155 万 7 千円の増、職員手当等が 17 億 5,671 万 6 千円で 3 億 2,115 万 9 千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に社会福祉総務費において、療養給付費が 2 億 314 万円の増、住民税非課税世帯等給付金事業 (3 万円) が 1 億 1,056 万円の増、児童福祉総務費における児童福祉施設等施設整備が 1 億 5,254 万 6 千円の増となったものの、社会福祉総務費において、住民税非課税世帯等給付金事業 (7 万円) が 28 億 3,801 万円の減、住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯給付金が 3 億 6,005 万円の減、児童福祉総務費において、子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親) が 1 億 8,980 万円の皆減、子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯) が 1 億 7,525 万円の皆減、高齢者福祉費における介護サービス継続支援が 1 億 2,572 万 1 千円の減、障がい者福祉費における障がい者福祉施設等施設整備が 1 億 679 万 3 千円の減となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の減は、主に障がい者福祉費において、障がい者自立支援給付事業に係る償還金が 5,397 万 2 千円の増となったものの、扶助費における生活保護扶助事業に係る償還金が 2 億 396 万 6 千円の減、社会福祉総務費において、生活困窮者自立支援事業に係る償還金が 5,350 万 4 千円の減となったことによるものである。

扶助費の増は、主に母子福祉費における子ども医療扶助費が 5,666 万 7 千円の減、児童措置費における子育てのための施設等利用給付が 4,749 万 9 千円の減となったものの、児童措置費において、施設型保育給付費が 7 億 6,946 万 5 千円の増、児童手当が 7 億 4,294

万5千円の増、地域型保育給付費が4億2,893万円の増、障がい者福祉費において、就労継続支援が3億5,953万2千円の増、生活介護が2億5,422万円の増、共同生活援助が2億2,596万7千円の増となったことによるものである。

積立金の増は、主に社会福祉総務費における福祉施設建設等基金が6億3,896万7千円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、主に国民健康保険特別会計繰出金が5,384万6千円の減となったものの、介護保険特別会計繰出金が2億4,301万6千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億3,600万3千円の増となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に児童福祉総務費において、勤勉手当が8,101万3千円の増、期末手当が3,922万7千円の増、児童福祉施設費において、勤勉手当が8,081万6千円の増、期末手当が2,436万6千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、認定こども園整備事業1億7,713万6千円、住民税非課税世帯等給付金事業（重点支援交付金事業）5,145万6千円、高齢者福祉施設整備等補助事業3,960万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費17億6,942万5千円、負担金補助及び交付金6億4,644万5千円、繰出金5億4,848万1千円、委託料2億245万7千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	11,842,186	10,918,419	92.2	1,540	922,227
5年度	13,381,802	12,441,966	93.0	0	939,836
増減	金額	△ 1,539,616	△ 1,523,547	1,540	△ 17,609
	率	△ 11.5	△ 12.2	皆増	△ 1.9

支出済額は、前年度に比べ15億2,354万7千円（12.2%）の減となっている。

これは主に、委託料が52億6,064万8千円で4億8,290万5千円の減、負担金補助及び交付金が9億9,609万9千円で4億7,987万7千円の減、扶助費が5億1,396万7千円で2億493万8千円の減、償還金利子及び割引料が1億8,832万6千円で1億8,249万8千円の減、工事請負費が7億513万2千円で1億7,034万7千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に予防費において、予防接種が5億113万3千円の増となったものの、ワクチン接種体制確保が7億3,772万1千円の減、ワクチン接種が3億8,331万4千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に上水道費における水道基本料金無償化負担金が3億264万4千円の減、医療対策費において、救命救急センター補助金が2億円の減となったことによるものである。

扶助費の減は、主に予防費における感染症医療扶助費が1億2,012万2千円の減、予防接種事故扶助費が7,495万4千円の減となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の減は、主に予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る償還金が6,525万3千円の増となったものの、感染症予防事業に係る償還金が2億9,124万円の減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に保健所・保健センター改修事業が3,520万7千円の皆増となったものの、塵芥焼却炉運営事業が2億2,880万円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、健康情報管理システム改修事業154万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、委託料4億4,571万3千円、扶助費2億674万円、負担金補助及び交付金9,057万9千円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	47,630	42,549	89.3	0	5,081
5年度	48,425	43,168	89.1	0	5,257
増減	金額	△ 795	0.2	—	△ 176
	率	△ 1.6		—	△ 3.3

支出済額は、前年度に比べ61万9万円(1.4%)の減となっている。

これは主に、給料が1,180万8千円で95万5千円の増となったものの、貸付金が245万5千円で73万7千円の減、負担金補助及び交付金が833万1千円で71万9千円の減、委託料が54万3千円で38万1千円の減となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金364万3千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	913, 973	766, 629	83. 9	96, 978	50, 366
5年度	896, 822	858, 379	95. 7	0	38, 443
増 減	金額	△ 91, 749	△ 11. 8	96, 978	11, 922
	率	△ 10. 7		皆増	31. 0

支出済額は、前年度に比べ9,174万9千円（10.7%）の減となっている。

これは主に、需用費が6,031万7千円で2,907万1千円の増、給料が1億2,962万円で1,569万6千円の増となったものの、工事請負費が7,015万2千円で1億7,036万円の減となったことによるものである。

需用費の増は、主に農地費における農業用排水機場管理運営事業に係る修繕料が2,980万4千円の増となったことによるものである。

給料の増は、主に農業総務費における一般職給が1,113万8千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に排水機場更新事業が1億4,848万9千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、排水機場更新事業9,697万8千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金3,191万2千円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	5, 252, 300	2, 685, 150	51. 1	2, 076, 621	490, 529
5年度	5, 033, 472	2, 431, 904	48. 3	2, 006, 847	594, 721
増 減	金額	253, 246	2. 8	69, 774	△ 104, 192
	率	10. 4		3. 5	△ 17. 5

支出済額は、前年度に比べ2億5,324万6千円（10.4%）の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が18億7,628万6千円で2億5,506万9千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に商工業振興費において、企業立地促進が2億2,220万4千円の増、プレミアム付商品券交付金が1,415万3千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、プレミアム付商品券事業20億7,662万1千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金4億6,549万5千円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度		10,939,693	9,929,499	90.8	44,300	965,894
5年度		8,811,178	8,497,496	96.4	0	313,682
増減	金額	2,128,515	1,432,003	△ 5.6	44,300	652,212
	率	24.2	16.9		皆増	207.9

支出済額は、前年度に比べ14億3,200万3千円(16.9%)の増となっている。

これは主に、公有財産購入費が17億3,489万8千円で2億6,973万1千円の減となったものの、補償補填及び賠償金が8億6,956万5千円で7億9,800万3千円の増、工事請負費が14億9,626万7千円で4億8,083万7千円の増、委託料が13億797万2千円で2億66万3千円の増となったことによるものである。

公有財産購入費の減は、主に住宅建設費における富寿栄住宅建替事業が1億9,443万3千円の増となったものの、土木総務費における大阪府道業務受託事業が5億219万円の減となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の増は、主に道路新設改良費における萩之庄梶原線改良事業の用地に係る補償金が3,859万1千円の減となったものの、土木総務費における大阪府道業務受託事業が8億6,463万9千円の皆増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に芥川緑地プール跡地整備事業が2億4,530万円の皆減となったものの、高槻城公園整備事業が3億3,377万4千円の増、芥川公園再整備事業が1億3,874万1千円の増、JR高槻駅西口周辺都市基盤整備事業が1億2,561万円の皆増となったことによるものである。

委託料の増は、主に道路新設改良費における実施設計が3,153万4千円の減、公園費における基本設計が2,763万2千円の皆減となったものの、道路新設改良費における工事委託が8,087万2千円の皆増、公園費において、自然博物館指定管理料が5,250万円の皆増、施設管理が2,632万8千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、道路施設長寿命化事業 4,430 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、公有財産購入費 4 億 310 万 5 千円、工事請負費 2 億 4,948 万 8 千円、繰出金 1 億 6,365 万 2 千円である。

第 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	4,338,564	4,264,219	98.3	0	74,345
5年度	3,664,927	3,597,961	98.2	0	66,966
増減	金額	673,637	0.1	—	7,380
	率	18.4		—	11.0

支出済額は、前年度に比べ 6 億 6,625 万 7 千円 (18.5%) の増となっている。

これは主に、需用費が 1 億 3,358 万 6 千円で 1,703 万 1 千円の減となったものの、工事請負費が 8 億 6,199 万円で 5 億 9,149 万 4 千円の増となったことによるものである。

需用費の減は、主に消防施設費における消防施設維持補修事業に係る修繕料が 759 万円の増、常備消防費における消防緊急情報システム管理事業に係る修繕料が 599 万 5 千円の皆増となったものの、消防施設費における消防機械整備事業に係る修繕料が 3,775 万 2 千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、中消防署富田分署建替及び多機能型消防団等訓練施設整備工事が 5 億 9,149 万 4 千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等 2,602 万 5 千円、共済費 1,495 万 7 千円である。

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	15,363,170	12,029,400	78.3	2,040,600	1,293,170
5年度	17,569,148	14,403,836	82.0	2,152,432	1,012,880
増減	金額	△ 2,205,978	△ 3.7	△ 111,832	280,290
	率	△ 12.6		△ 5.2	27.7

支出済額は、前年度に比べ 23 億 7,443 万 6 千円 (16.5%) の減となっている。

これは主に、工事請負費が29億6,179万8千円で13億9,690万6千円の増となったものの、委託料が9億6,748万7千円で31億8,180万1千円の減、報酬が3億7,108万6千円で2億1,830万円の減、給料が15億1,983万1千円で1億2,318万1千円の減、共済費が5億1,562万3千円で8,044万8千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に中学校エレベーター設置事業が1億110万円の皆減となったものの、小学校空調整備事業が6億2,150万3千円の増、小学校校舎改修事業が4億4,955万7千円の増、中学校空調整備事業が3億4,069万3千円の増となったことによるものである。

委託料の減は、主に小学校費の学校管理費における学校空調設備更新等業務が21億7,807万8千円の減、中学校費の学校管理費における学校空調設備更新等業務が8億2,841万1千円の減となったことによるものである。

報酬の減は、主に前年度の機構改革に伴い歳出科目の款又は目に変更があったことにより、図書館費における報酬が1億7,995万円の皆減、公民館費における報酬が6,926万3千円の皆減、青少年育成費における報酬が2,139万5千円の皆減となったことによるものである。

給料の減は、主に人事院勧告に伴い給与制度の改正が行われたことから、常勤職員人件費における給料が増となったものの、前年度の機構改革に伴い歳出科目の款又は目に変更があったことにより、図書館費における給料が1億774万3千円の皆減、社会教育総務費における給料が7,628万円の皆減、公民館費における給料が3,871万8千円の皆減となったことによるものである。

共済費の減は、主に前年度の機構改革に伴い歳出科目の款又は目に変更があったことにより、図書館費における共済費が6,593万7千円の皆減、公民館費における共済費が2,723万2千円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校校舎改修事業11億4,370万円、小学校トイレ整備事業5億1,480万円、中学校トイレ整備事業2億7,920万円、中学校校舎改修事業5,600万円、小学校エレベーター設置事業4,690万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費6億852万2千円、需用費3億2,648万7千円、負担金補助及び交付金7,230万3千円、委託料6,003万円である。

第 11 款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	6,810,642	6,805,578	99.9	0	5,064
5年度	7,799,341	7,793,218	99.9	0	6,123
増減	金額	△ 988,699	0.0	—	△ 1,058
	率	△ 12.7		—	△ 17.3

支出済額は、前年度に比べ9億8,764万1千円（12.7%）の減となっている。

元金の償還は、67億3,436万3千円（全額が長期債元金）で前年度に比べ9億8,497万円（12.8%）の減となっている。利子の償還は、7,121万5千円（全額が長期債利子）で前年度に比べ267万1千円（3.6%）の減となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	5,296,562	5,288,792	99.9	0	7,770
5年度	2,826,387	2,818,610	99.7	0	7,777
増減	金額	2,470,175	0.2	—	△ 7
	率	87.4		—	△ 0.1

支出済額は、前年度に比べ24億7,018万2千円（87.6%）の増となっている。

これは主に、積立金が49億179万8千円で24億4,276万2千円の増となったことによるものである。

積立金の増は、主に公共施設等総合管理基金への積立金が14億9,752万2千円の増、財政調整基金への積立金が9億4,471万2千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、繰出金777万円である。

第 13 款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	188,467	0	0.0	0	188,467
5年度	176,309	0	0.0	0	176,309
増 減	金額	12,158	—	—	12,158
	率	6.9	—	—	6.9

他費目への充当額は 1,109 万 2 千円で、前年度に比べ 1,362 万 4 千円（55.1%）の減となっている。

節別に見た主な充当先は、需用費 552 万 6 千円、報償費 468 万 4 千円、旅費 43 万 5 千円、備品購入費 30 万 8 千円である。

需用費は、主に排水機場落雷被害電気設備修繕、阪急上牧駅前公衆トイレ（多目的トイレ）修繕に係る修繕料である。

報償費は、主に訴訟事件の弁護士委任契約に係る着手金である。

旅費は、災害対応の職員派遣に係る旅費である。

備品購入費は、パスポート I C チップ読取機に係る購入費用である。

(5) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
6年度		35,638,389	34,461,150	34,322,305	138,846
5年度		37,577,030	36,036,343	35,791,202	245,140
増 減	金額	△ 1,938,641	△ 1,575,193	△ 1,468,898	△ 106,295
	率	△ 5.2	△ 4.4	△ 4.1	△ 43.4

歳入決算額は、前年度に比べ 15 億 7,519 万 3 千円 (4.4%) の減となっている。

これは主に、国民健康保険料が 69 億 2,667 万 5 千円で 6,666 万 9 千円の増となったものの、府支出金が 241 億 6,896 万 8 千円で 12 億 457 万 1 千円の減、繰越金が 2 億 4,514 万円で 3 億 6,122 万 8 千円の減、繰入金が 30 億 4,984 万円で 5,714 万 9 千円の減となったことによるものである。

国民健康保険料の増は、主に保険料率の改定によるものである。府支出金の減は、主に保険給付費等交付金のうち保険給付に要した費用が交付される普通交付金が 10 億 7,512 万円の減、府繰入金が 1 億 1,980 万 9 千円の皆減となったことによるものである。繰入金の減は、主に保険基盤安定制度繰入金が 3,631 万 9 千円の増となったものの、一般繰入金が 9,796 万 6 千円の減となったことによるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は 5 億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、7 億 9,006 万 5 千円で前年度に比べ 2,266 万 2 千円 (3.0%) の増となっている。その内訳は、国民健康保険料が 7 億 7,834 万 4 千円、諸収入が 1,172 万 1 千円である。

不納欠損額は、1 億 364 万 2 千円で前年度に比べ 250 万 9 千円 (2.5%) の増となっている。その内訳は、国民健康保険料が 1 億 328 万 4 千円、諸収入が 35 万 9 千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は 88.7% で前年度より 0.3 ポイント低下した。

(単位：千円、%)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	医療給付費分	現 年 度 分	4,952,310	4,682,459	0	269,851	94.6
		滞 納 繰 越 分	493,752	167,989	69,180	256,584	34.0
	後期高齢者 支援金分	現 年 度 分	1,606,435	1,516,756	0	89,679	94.4
		滞 納 繰 越 分	162,403	54,989	22,964	84,450	33.9
	介護納付金分	現 年 度 分	517,917	479,807	0	38,111	92.6
		滞 納 繰 越 分	75,485	24,675	11,139	39,670	32.7
	計 (A)		7,808,302	6,926,675	103,284	778,344	88.7
5年度	医療給付費分	現 年 度 分	4,883,253	4,624,239	0	259,014	94.7
		滞 納 繰 越 分	463,260	150,336	67,101	245,824	32.5
	後期高齢者 支援金分	現 年 度 分	1,611,783	1,524,449	0	87,334	94.6
		滞 納 繰 越 分	153,697	49,319	23,541	80,836	32.1
	介護納付金分	現 年 度 分	526,538	488,191	0	38,347	92.7
		滞 納 繰 越 分	73,550	23,472	10,241	39,837	31.9
	計 (B)		7,712,081	6,860,006	100,883	751,192	89.0
増減	金 額 (A)-(B)		96,221	66,669	2,400	27,152	△ 0.3
	率 (A)-(B)/(B)		1.2	1.0	2.4	3.6	

歳出決算額は、前年度に比べ14億6,889万8千円(4.1%)の減となっている。

これは主に、総務費が5億2,647万円で4,679万2千円の増となったものの、保険給付費が235億8,212万2千円で12億1,773万8千円の減、国民健康保険事業費納付金が98億8,416万8千円で2億7,780万8千円の減、諸支出金が5,617万8千円で1,050万9千円の減となったことによるものである。

総務費の増は、国民健康保険システム改修に係る委託料が3,044万6千円の増となったことなどによるものである。保険給付費の減は、被保険者数の減少によるものである。国民健康保険事業費納付金の減は、主に医療給付費負担金が1億5,694万1千円の減、後期高齢者支援金等負担金が8,610万3千円の減となったことによるものである。諸支出金の減は、主にその他償還金が1,013万7千円の減となったことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は3万8,216世帯で前年度に比べ1,826世帯(4.6%)減少し、被保険者数は5万4,520人で前年度に比べ3,552人(6.1%)減少している。世帯数及び被保険者数の減少は、主に75歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
6年度		36,286,279	35,301,094	33,957,800	1,343,294
5年度		33,328,040	33,143,755	32,400,557	743,197
増 減	金額	2,958,239	2,157,340	1,557,243	600,096
	率	8.9	6.5	4.8	80.7

歳入決算額は、前年度に比べ21億5,734万円(6.5%)の増となっている。

これは主に、繰越金が7億4,319万7千円で1億538万円の減となったものの、介護保険料が71億1,340万円で8億3,189万4千円の増、国庫支出金が84億492万2千円で8億938万3千円の増、支払基金交付金が87億4,092万2千円で3億3,238万8千円の増、府支出金が46億1,953万8千円で2億3,818万円の増となったことによるものである。

介護保険料の増は、主に介護保険料の改定を行ったことによるものである。国庫支出金の増は、主に介護予防事業費国庫交付金が8,902万9千円の減、保険者機能強化推進交付金が1,334万7千円の減となったものの、介護給付費国庫負担金が7億3,342万1千円の増、調整交付金が1億8,989万1千円の増となったことによるものである。支払基金交付金の増は、地域支援事業支援交付金が8,070万3千円の減となったものの、現年度分支払基金交付金が4億1,309万1千円の増となったことによるものである。府支出金の増は、主に介護予防事業費府交付金が6,043万7千円の減となったものの、介護給付費府負担金が3億243万3千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、4,918万1千円で前年度に比べ355万2千円(6.7%)の減となっている。その内訳は、介護保険料が4,863万6千円、諸収入が54万5千円である。

不納欠損額は、1,259万5千円で前年度に比べ131万2千円(9.4%)の減となっており、その全額が介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	現年度分特別徴収保険料	6,436,145	6,446,230	0	△ 10,085	100.2
	現年度分普通徴収保険料	678,602	650,642	0	27,960	95.9
	滞 納 繰 越 分	59,884	16,528	12,595	30,761	27.6
	計 (A)	7,174,631	7,113,400	12,595	48,636	99.1
5年度	現年度分特別徴収保険料	5,714,473	5,721,816	0	△ 7,342	100.1
	現年度分普通徴収保険料	569,351	541,506	0	27,844	95.1
	滞 納 繰 越 分	63,778	18,184	13,907	31,687	28.5
	計 (B)	6,347,602	6,281,506	13,907	52,188	99.0
増減	金額 (A)-(B)	827,029	831,894	△ 1,312	△ 3,552	0.1
	率 (A)-(B)/(B)	13.0	13.2	△ 9.4	△ 6.8	

介護保険料の収入率は、99.1%で前年度から0.1ポイント上昇した。現年度分特別徴収保険料の収入率は0.1ポイント、現年度分普通徴収保険料は0.8ポイントそれぞれ上昇し、滞納繰越分は0.9ポイント低下した。

歳出決算額は、前年度に比べ15億5,724万3千円(4.8%)の増となっている。

これは、諸支出金が5億4,728万8千円で1億5,239万3千円の減となったものの、保険給付費が307億2,474万4千円で14億6,627万8千円の増、総務費が6億6,314万7千円で1億1,662万3千円の増、基金積立金が5億8,423万6千円で7,839万1千円の増、地域支援事業費が14億3,838万6千円で4,834万4千円の増となったことによるものである。

諸支出金の減は、主に前年度に受けた介護給付費国庫負担金の返還に係る償還金、地域支援事業支援交付金の精算に伴う償還金等が減少したことによるものである。保険給付費の増は、主に介護サービス等諸費が12億7,412万9千円の増、高額介護サービス等諸費が1億44万1千円の増、介護予防サービス等諸費が1億40万5千円の増となったことによるものである。総務費の増は、保険給付システム改修に係る委託料が5,550万8千円の増、訪問調査に係る委託料が1,290万9千円の増となったことなどによるものである。基金積立金の増は、介護保険給付費等準備基金への積立金が増となったことによるものである。地域支援事業費の増は、主に介護予防・生活支援サービス事業費が4,020万5千円の増となったことによるものである。

要介護等認定申請者数は、延べ1万8,520人で前年度に比べ2,592人(16.3%)の増となっている。なお、令和6年1月末まで、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより更新対象者の有効期間が延長されていた。

要介護等認定者数は本年度末現在2万1,571人で前年度に比べ418人(2.0%)増加し、サービス利用者は本年度末現在1万7,662人で前年度に比べ274人(1.6%)増加してい

る。また、65歳以上の高齢者人口に対する要介護等認定者の比率は21.0%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
6年度		8,169,752	8,251,867	7,935,498	316,369
5年度		7,419,898	7,496,831	7,231,172	265,660
増減	金額	749,854	755,035	704,326	50,709
	率	10.1	10.1	9.7	19.1

歳入決算額は、前年度に比べ7億5,503万5千円(10.1%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が66億3,254万1千円で6億973万3千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額は、3,747万5千円で前年度に比べ98万1千円(2.7%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、501万6千円で前年度に比べ102万2千円(25.6%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	現年度分特別徴収保険料	3,614,170	3,622,255	0	△ 8,084	100.2
	現年度分普通徴収保険料	3,016,458	2,990,285	0	26,173	99.1
	滞 納 繰 越 分	44,404	20,002	5,016	19,386	45.0
	計 (A)	6,675,033	6,632,541	5,016	37,475	99.4
5年度	現年度分特別徴収保険料	3,405,061	3,412,065	0	△ 7,004	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,611,991	2,588,160	0	23,831	99.1
	滞 納 繰 越 分	46,244	22,583	3,994	19,667	48.8
	計 (B)	6,063,297	6,022,809	3,994	36,495	99.3
増減	金額 (A)－(B)	611,736	609,733	1,022	981	0.1
	率 (A)－(B) / (B)	10.1	10.1	25.6	2.7	

歳出決算額は、前年度に比べ7億432万6千円(9.7%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 77 億 8,580 万 8 千円で 6 億 7,032 万 1 千円の増、総務費が 1 億 4,418 万 5 千円で 3,365 万 2 千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が 65 億 7,672 万 3 千円で 5 億 6,796 万 7 千円の増、保険基盤安定負担金が 12 億 908 万 5 千円で 1 億 235 万 4 千円の増となっている。

総務費の増は、主に保険給付システム改修に係る委託料が 3,137 万 1 千円の皆増となったことによるものである。

被保険者数は、6 万 1,656 人で前年度に比べ 1,999 人（3.4%）の増となっている。

（８）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
6年度		226,313	245,011	126,990	118,021
5年度		199,229	236,830	45,684	191,146
増 減	金額	27,084	8,181	81,306	△ 73,125
	率	13.6	3.5	178.0	△ 38.3

歳入決算額は、前年度に比べ 818 万 1 千円（3.5%）の増となっている。

これは主に、諸収入が 5,348 万 7 千円で 2,409 万 5 千円の減となったものの、繰越金が 1 億 9,114 万 6 千円で 3,258 万 8 千円の増となったことによるものである。

諸収入の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が 5,018 万 8 千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が 189 万 6 千円、父子福祉資金貸付金元利収入が 9 万円である。

収入未済額は、2,544 万 1 千円で前年度に比べ 312 万円（10.9%）の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が 2,193 万 4 千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が 196 万円、父子福祉資金貸付金元利収入が 10 万 9 千円、違約金及び延納利息が 143 万 8 千円である。

不納欠損額は、25 万 4 千円の皆増となっており、その全額が母子福祉資金貸付金元利収入である。

歳出決算額は、前年度に比べ 8,130 万 6 千円（178.0%）の増となっている。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 700 万 5 千円で 42 万 1 千円の減となったものの、公債費が 7,983 万 9 千円で 5,438 万 1 千円の増、諸支出金が 4,014 万 6 千円で 2,734 万 5 千円の増となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、主に母子父子寡婦福祉資金貸付金が 43 万 6 千円の減となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の減は、寡婦福祉資金貸付金が 93 万 5 千円の皆増となったものの、母子福祉資金貸付金が 441 万 2 千円で 137 万円の減となったことによるものである。

公債費及び諸支出金の増は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく国庫への償還額が 5,438 万 1 千円の増、一般会計への繰出額が 2,734 万 5 千円の増となったことによるものである。

本年度の貸付件数は、8 件で前年度に比べ 3 件の減となっている。その内訳は、母子福祉資金が 7 件で 4 件の減、寡婦福祉資金が 1 件の皆増、父子福祉資金の貸付けはなかった。

貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額	償還額	償還率
6年度	母子福祉 資金	現年度分	47,280	46,149	97.6
		滞納繰越分	25,096	4,039	16.1
	父子福祉 資金	現年度分	179	70	39.0
		滞納繰越分	20	20	100.0
	寡婦福祉 資金	現年度分	1,713	1,624	94.8
		滞納繰越分	2,143	272	12.7
	計 (A)		76,432	52,174	68.3
5年度	母子福祉 資金	現年度分	67,387	65,881	97.8
		滞納繰越分	28,705	5,115	17.8
	父子福祉 資金	現年度分	190	180	94.8
		滞納繰越分	10	0	0.0
	寡婦福祉 資金	現年度分	4,979	4,890	98.2
		滞納繰越分	2,577	522	20.3
	計 (B)		103,848	76,589	73.8
増 減	金額 (A) - (B)		△ 27,416	△ 24,414	△ 5.5
	率 (A) - (B) / (B)		△ 26.4	△ 31.9	

母子福祉資金の現年度分及び滞納繰越分、父子福祉資金の現年度分並びに寡婦福祉資金の現年度分及び滞納繰越分の償還率は低下し、父子福祉資金の滞納繰越分の償還率は上昇した。貸付金全体の償還率は 68.3% で前年度に比べ 5.5 ポイント低下している。

(9) 財産区会計

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
6年度		4,639,924	4,640,150	92,530	4,547,620
5年度		4,673,359	4,677,744	82,128	4,595,615
増 減	金額	△ 33,435	△ 37,593	10,402	△ 47,995
	率	△ 0.7	△ 0.8	12.7	△ 1.0

歳入決算額は、前年度に比べ3,759万3千円（0.8%）の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が8億7,815万5千円、大字安満財産区収入が5億8,688万5千円、大字郡家財産区収入が5億6,342万6千円、大字氷室財産区収入が4億8,161万8千円、大字東五百住財産区収入が4億597万円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が45億9,561万5千円、不動産売払収入が1,922万円、財産貸付収入が1,391万5千円、使用料収入が1,076万9千円である。不動産売払収入は、主に大字庄所財産区において宅地（地積面積156.51㎡）を1,800万円で売却したことによるものである。

不納欠損額は、93万3千円の皆減となっており、その全額が雑入である。

歳出決算額は、前年度に比べ1,040万2千円（12.7%）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、大字安満財産区支出が2,087万5千円、大字萩谷財産区支出が1,288万6千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が8,309万3千円である。

(10) 財産に関する調書

ア 公有財産（総括）

(ア) 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は413万132.77㎡（山林を含む。）となり、前年度末現在高に比べ8,512.26㎡の増となった。これは主に、普通財産が16万4,285.69㎡で8,067.90㎡の増、公共用財産の「その他の施設」が88万9,165.61㎡で1,533.40㎡の増となったことによるものである。

「普通財産」の増は、主に元養護老人ホーム6,207㎡が用途廃止されたことによるものである。公共用財産の「その他の施設」の増は、主に元養護老人ホーム6,207㎡が用途廃止されたことにより減となったものの、グラウンド・ゴルフ場整備予定地7,510.25㎡が水道部から所管換え（5,848.78㎡）及び取得（1,661.47㎡）されたことにより増となったものである。

建物については、決算年度末現在高は79万7,467.03㎡（延面積）となり、前年度末現在高に比べ1万6,997.41㎡の減となった。これは主に、その他の行政機関の「消防施設」が1万4,842.92㎡で1,459.53㎡の増となったものの、公共用財産の「その他の施設」が19万8,794.76㎡で1万2,922.54㎡の減、「普通財産」が2万4,201.86㎡で5,557.09㎡の減となったことによるものである。

その他の行政機関の「消防施設」の増は、主に中消防署富田分署及び多機能型消防団等訓練施設1,804.92㎡が新築されたことによるものである。公共用財産の「その他の施設」の減は、主に市民会館（文化会館）1万32.05㎡が取り壊されたことによるものである。普通財産の減は、元養護老人ホーム2,770.28㎡が用途廃止されたことにより増となったものの、旧富寿栄住宅6,879.36㎡及び元高槻島本夜間休日応急診療所1,158.89㎡が取り壊されたことにより減となったものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

(イ) 山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021㎡、立木の推定蓄積量（所有分）が991㎡で、年度中の増減はなかった。

(ウ) 無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は8件で年度中増減はなかった。

(エ) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金は、同法人が令和 6 年 9 月 17 日に精算結了したことから、市からの出資金 3 億 300 万円が市に帰属したため、皆減となったものである。また、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、28 万 2 千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
高 槻 市 土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高 槻 都 市 開 発 株 式 会 社 出 資 金	47,830
大 阪 府 森 林 組 合 出 資 金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	133
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	0
森 林 さ き も り 基 金 出 捐 金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,216
株 式 会 社 ジ ェ イ コ ム ウ エ ス ト 出 資 金	70,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	19,000

イ 物 品

重要物品（取得価額が 100 万円以上の物品）については、決算年度末現在高は 1,171 点で、前年度末現在高 1,177 点に比べ 6 点の減となった。これは主に、舞台用機器、

音響機器、電子計算機など純計で 32 点が増加したが、棚、食堂・給食用設備など純計で 38 点が減少したことによるものである。

ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	2,598,154	92,422	2,690,576
母子父子寡婦福祉資金貸付金	492,528	△ 43,797	448,731

エ 基 金

基金の決算年度末現在高は 534 億 9,730 万 8 千円で、前年度末現在高に比べ 51 億 2,241 万円の増となっている。

増の主なものは

公共施設等総合管理基金 30億 696万 3 千円の増

財政調整基金 18億9,429万 3 千円の増

減の主なものは

関西将棋会館建設支援基金 4 億2,768万円の皆減

となっている。

公共施設等総合管理基金の増は、公共施設の長寿命化対策などに要する経費の増加見込みに対応するため積み立てたものである。

関西将棋会館建設支援基金の皆減は、公益社団法人日本将棋連盟が関西将棋会館を建設するに当たり、これに要する費用の支援に充てるための基金として、市が高槻市関西将棋会館建設支援基金条例に基づき寄附金を積み立てた基金全額を取り崩したものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
災 害 救 助 基 金	現金	285,197	220	285,417
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	現金	18,863,614	3,006,963	21,870,577
福 祉 施 設 建 設 等 基 金	現金	832,013	644,816	1,476,829
減 債 基 金	現金	2,531,230	542	2,531,772
財 政 調 整 基 金	現金	16,932,454	1,894,293	18,826,747
緑 地 緑 化 基 金	現金	572,143	△ 7,881	564,262
都 市 交 流 基 金	現金	247,741	63	247,804
環 境 基 金	現金	302,019	12,521	314,540
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	現金	2,783,977	△ 30,870	2,753,107
富 田 町 財 産 区 基 金	現金	60,000	0	60,000
大 字 原 財 産 区 基 金	現金	10,000	0	10,000
大 字 氷 室 財 産 区 基 金	現金	30,000	0	30,000
奨 学 金 貸 付 基 金	現金	596,789	9,074	605,863
	債権	44,287	△ 9,656	34,631
土 地 取 得 基 金	現金	3,194,646	△ 545,625	2,649,021
	債権	597,335	546,134	1,143,469
関 西 将 棋 会 館 建 設 支 援 基 金	現金	427,680	△ 427,680	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	63,773	29,496	93,269
基 金 合 計	現金	47,733,276	4,585,932	52,319,208
	債権	641,622	536,478	1,178,100

〔注〕 表中の前年度末現在高及び決算年度末現在高については3月31日現在の状況であり、決算年度中増減高は4月1日から翌年3月31日までの純計を表したものである。そのため、出納整理期間を含む各会計決算書の繰入金及び積立金等の額と一致しない場合がある。

2 運用基金に関する調書

(1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は392万4千円、償還額は1,283万6千円であり、決算年度末現在、現金は6億586万3千円、債権は3,463万1千円である。本年度は29人(新規10人、継続19人)に貸付けが行われている。

(2) 土地取得基金

年度中の貸付額は5億5,261万円で、償還はなかった。決算年度末現在、現金は26億4,902万1千円、債権は11億4,346万9千円である。

3 結び

本年度は、高槻の輝く未来を創造する3つの柱として「次世代への積極投資」「成長基盤の強化」「健全財政の堅持」を掲げ、「大阪の高槻」から「日本の高槻」への飛躍のため、様々な分野において施策の充実に取り組まれた。

本年度の主な取組としては、小学校・中学校給食費の無償化に続き、子ども医療費の完全無償化に向けた取組を進め、子育て・教育のトップランナー都市にふさわしい施策を推進された。また、がん患者アピアランスケア助成事業、訪問歯科検診事業、骨髄等移植ドナー助成事業の開始、がん検診の無料実施を継続するなど健康医療先進都市にふさわしい施策の更なる充実に取り組まれた。さらに、JR高槻駅西口周辺について、新関西将棋会館の開館に合わせ、地下通路の美装化や休憩施設を整備し、また、当該会館と調和し、将棋文化を感じられる、市の玄関口にふさわしい魅力的な空間となるよう、駒音公園を整備された。これらに加え、物価高騰に対応した市民生活の支援として、第6弾プレミアム付商品券事業の実施や水道基本料金の4か月分無償化、高校生等のいる世帯に対し、対象者1人につき地元産米10kgを給付するなど様々な施策を実施された。

普通会計についてみると、実質収支は35億2,315万7千円の黒字であった。単年度収支は8億6,496万6千円の黒字、実質単年度収支は27億5,925万9千円の黒字となった。経常収支比率は91.3%で前年度に比べ0.4ポイント低下した。

一般会計についてみると、歳入は、前年度に比べ81億7,138万6千円の増となったが、これは、国庫支出金及び市税が減となったものの、繰越金、地方特例交付金、地方交付税及び府支出金が増となったことなどによる。基幹収入である市税は、法人市民税が2億9,955万4千円の増、固定資産税が2億3,539万2千円の増となったものの、個人市民税が10億661万6千円の減となったことなどにより、市税全体では4億1,949万5千円の減となった。歳入に占める自主財源の割合は44.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。一方、歳出は、前年度に比べ77億5,686万1千円の増となったが、これは、委託料、償還金利子及び割引料が減となったものの、扶助費、積立金、工事請負費、職員手当等が増となったことなどによる。

今後、生産年齢人口の減少や高齢化の進行、公共施設の老朽化など、市を取り巻く課題への対応に加えて、激甚化・頻発化する自然災害、さらには、物価高騰など新たな社会情勢の変化にも適切に対応していくことが求められることにより、財政は厳しい局面を迎えることが見込まれる。

このような状況の中、市は、平成29年に策定された『『みらいのための経営革新』に向けた改革方針』について、これまで成果をあげてきた改革の基本的な考え方を踏襲した上で、次世代に明るい未来を引き継いでいくための成長戦略を盛り込む改定を行った。この方針に基づき、健全財政を堅持しつつ、市民生活の安定とサービスの充実、さらには、成長基盤強化のための将来に向けた積極的な投資を行い、市民が将来に対して夢と

希望を持てる輝く未来の実現に向け、「大阪の高槻」から「日本の高槻」への歩みを着実に進められたい。

決算審査参考資料

決 算 審 査 参 考 資 料

		頁
別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 -----	54
別表 2	一般会計・特別会計決算収支状況表 -----	56
別表 3	一般会計款別歳入一覧表 -----	58
別表 4	一般会計款別歳出一覧表 -----	60
別表 5	一般会計款別歳入前年度との比較表 -----	62
別表 6	一般会計款別歳出前年度との比較表 -----	64
別表 7	一般会計財源別年度比較表 -----	66
別表 8	市税収入状況表 -----	68
別表 9	3年間市税収入比較表 -----	70
別表10	一般会計款別節別歳出一覧表 -----	72
別表11	一般会計歳出使途別分類表 -----	76
別表12	特別会計款別歳入一覧表 -----	78
別表13	特別会計款別歳出一覧表 -----	82
別表14	特別会計節別歳出一覧表 -----	86
別表15	特別会計歳出使途別分類表 -----	88

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳 入		
		決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額
		円	円	円
一 般 会 計		147,928,131,915	153,337,631	147,774,794,284
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,461,150,154	3,049,839,577	31,411,310,577
	介 護 保 険	35,301,094,080	5,052,254,342	30,248,839,738
	後 期 高 齢 者 医 療	8,251,866,582	1,353,266,773	6,898,599,809
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	245,010,991	377,920	244,633,071
	財 産 区	4,640,150,150	0	4,640,150,150
	計	82,899,271,957	9,455,738,612	73,443,533,345
合 計		230,827,403,872	9,609,076,243	221,218,327,629

(注) 一般会計・歳出の重複計算控除額には、下水道等事業会計への繰出金への繰出金7,090,000円は含まれていない。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 純 計 表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
142,805,684,915	9,455,738,612	133,349,946,303	5,122,447,000	14,424,847,981
34,322,304,602	0	34,322,304,602	138,845,552	△ 2,910,994,025
33,957,800,496	109,347,910	33,848,452,586	1,343,293,584	△ 3,599,612,848
7,935,497,996	0	7,935,497,996	316,368,586	△ 1,036,898,187
126,989,967	40,145,785	86,844,182	118,021,024	157,788,889
92,530,342	3,843,936	88,686,406	4,547,619,808	4,551,463,744
76,435,123,403	153,337,631	76,281,785,772	6,464,148,554	△ 2,838,252,427
219,240,808,318	9,609,076,243	209,631,732,075	11,586,595,554	11,586,595,554

1,935,449,000円、自動車運送事業会計への繰出金118,439,286円及び水道事業会計

別表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		147,928,131,915	142,805,684,915	5,122,447,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,461,150,154	34,322,304,602	138,845,552
	介 護 保 険	35,301,094,080	33,957,800,496	1,343,293,584
	後 期 高 齢 者 医 療	8,251,866,582	7,935,497,996	316,368,586
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	245,010,991	126,989,967	118,021,024
	財 産 区	4,640,150,150	92,530,342	4,547,619,808
	計	82,899,271,957	76,435,123,403	6,464,148,554
合 計		230,827,403,872	219,240,808,318	11,586,595,554

決 算 収 支 状 況 表

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	実質収支額のうち 地方自治法第23 3条の2の規定に よる基金繰入額
継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	計		
円	円	円	円	円	円
0	1,599,290,000	0	1,599,290,000	3,523,157,000	0
0	0	0	0	138,845,552	0
0	0	0	0	1,343,293,584	0
0	0	0	0	316,368,586	0
0	0	0	0	118,021,024	0
0	0	0	0	4,547,619,808	0
0	0	0	0	6,464,148,554	0
0	1,599,290,000	0	1,599,290,000	9,987,305,554	0

別表 3

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額に 対する 比 率
	円	%	円	%	%
1 市 税	50,789,286,000	32.5	52,026,077,732	34.9	102.4
2 地 方 譲 与 税	655,813,000	0.4	634,080,000	0.4	96.7
3 利 子 割 交 付 金	50,000,000	0.0	60,590,000	0.0	121.2
4 配 当 割 交 付 金	670,000,000	0.4	671,372,000	0.5	100.2
5 株式等譲渡所得割交付金	880,000,000	0.6	882,700,000	0.6	100.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,800,000,000	5.0	8,229,350,000	5.5	105.5
7 法 人 事 業 税 交 付 金	810,000,000	0.5	834,559,000	0.6	103.0
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000,000	0.0	45,822,224	0.0	101.8
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金	160,000,000	0.1	168,543,000	0.1	105.3
11 地 方 特 例 交 付 金	1,921,155,000	1.2	1,931,405,000	1.3	100.5
12 地 方 交 付 税	16,856,594,000	10.8	17,086,835,000	11.5	101.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0.0	32,055,000	0.0	94.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	939,473,000	0.6	916,675,324	0.6	97.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,326,159,000	1.5	2,303,415,454	1.5	99.0
16 国 庫 支 出 金	37,389,111,000	23.9	35,242,670,286	23.6	94.3
17 府 支 出 金	12,697,013,000	8.1	12,374,360,116	8.3	97.5
18 財 産 収 入	876,705,000	0.6	873,605,014	0.6	99.6
19 寄 附 金	972,792,000	0.6	793,631,656	0.5	81.6
20 繰 入 金	4,179,808,000	2.7	701,949,662	0.5	16.8
21 繰 越 金	4,707,922,000	3.0	4,707,922,491	3.2	100.0
22 諸 収 入	5,165,663,000	3.3	5,178,130,009	3.5	100.2
23 市 債	6,379,200,000	4.1	3,381,400,000	2.3	53.0
合 計	156,305,694,000	100.0	149,077,148,968	100.0	95.4

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比	調 定 額 に 対する比	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対する比	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対する比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
51,792,913,821	35.0	102.0	99.6	11,533,402	31.3	0.0	221,630,509	19.9	0.4
634,080,000	0.4	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,590,000	0.0	121.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
671,372,000	0.5	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
882,700,000	0.6	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,229,350,000	5.6	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
834,559,000	0.6	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45,822,224	0.0	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
168,543,000	0.1	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,931,405,000	1.3	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,086,835,000	11.6	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,055,000	0.0	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
912,777,433	0.6	97.2	99.6	492,100	1.3	0.1	3,405,791	0.3	0.4
2,293,537,768	1.6	98.6	99.6	82,740	0.2	0.0	9,794,946	0.9	0.4
35,242,318,286	23.8	94.3	100.0	0	0.0	0.0	352,000	0.0	0.0
12,374,360,116	8.4	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
873,605,014	0.6	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
793,631,656	0.5	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
701,949,662	0.5	16.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,707,922,491	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,276,404,444	2.9	82.8	82.6	24,718,992	67.1	0.5	877,006,573	78.9	16.9
3,381,400,000	2.3	53.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
147,928,131,915	100.0	94.6	99.2	36,827,234	100.0	0.0	1,112,189,819	100.0	0.7

別表 4

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	653,087,000	0.4	629,522,387	0.4	96.4
2 総 務 費	17,128,108,000	11.0	15,744,120,438	11.0	91.9
3 民 生 費	77,531,312,000	49.6	73,701,806,581	51.6	95.1
4 衛 生 費	11,842,186,000	7.6	10,918,419,152	7.6	92.2
5 労 働 費	47,630,000	0.0	42,549,156	0.0	89.3
6 農 林 水 産 業 費	913,973,000	0.6	766,629,321	0.5	83.9
7 商 工 費	5,252,300,000	3.4	2,685,150,392	1.9	51.1
8 土 木 費	10,939,693,000	7.0	9,929,499,364	7.0	90.8
9 消 防 費	4,338,564,000	2.8	4,264,218,515	3.0	98.3
10 教 育 費	15,363,170,000	9.8	12,029,399,726	8.4	78.3
11 公 債 費	6,810,642,000	4.4	6,805,577,597	4.8	99.9
12 諸 支 出 金	5,296,562,000	3.4	5,288,792,286	3.7	99.9
13 予 備 費	188,467,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	156,305,694,000	100.0	142,805,684,915	100.0	91.4

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予算現額に対する比率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	23,564,613	0.3	3.6
0	32,635,000	0	32,635,000	0.7	0.2	1,351,352,562	15.1	7.9
0	268,192,000	0	268,192,000	5.9	0.3	3,561,313,419	39.8	4.6
0	1,540,000	0	1,540,000	0.0	0.0	922,226,848	10.3	7.8
0	0	0	0	0.0	0.0	5,080,844	0.1	10.7
0	96,978,000	0	96,978,000	2.1	10.6	50,365,679	0.6	5.5
0	2,076,621,000	0	2,076,621,000	45.5	39.5	490,528,608	5.5	9.3
0	44,300,000	0	44,300,000	1.0	0.4	965,893,636	10.8	8.8
0	0	0	0	0.0	0.0	74,345,485	0.8	1.7
0	2,040,600,000	0	2,040,600,000	44.7	13.3	1,293,170,274	14.5	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0	5,064,403	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	7,769,714	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	188,467,000	2.1	100.0
0	4,560,866,000	0	4,560,866,000	100.0	2.9	8,939,143,085	100.0	5.7

別表 5

一 般 会 計 款 別 歳 入

款	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	円	円	円	%
1 市 税	51,792,913,821	52,212,408,935	△ 419,495,114	99.2
2 地 方 譲 与 税	634,080,000	629,484,000	4,596,000	100.7
3 利 子 割 交 付 金	60,590,000	48,594,000	11,996,000	124.7
4 配 当 割 交 付 金	671,372,000	485,399,000	185,973,000	138.3
5 株式等譲渡所得割交付金	882,700,000	521,665,000	361,035,000	169.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,229,350,000	7,822,388,000	406,962,000	105.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	834,559,000	765,048,000	69,511,000	109.1
8 ゴルフ場利用税交付金	45,822,224	46,757,884	△ 935,660	98.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	7,445,253	△ 7,445,253	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	168,543,000	163,627,000	4,916,000	103.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,931,405,000	385,748,000	1,545,657,000	500.7
12 地 方 交 付 税	17,086,835,000	15,583,009,000	1,503,826,000	109.7
13 交通安全対策特別交付金	32,055,000	33,784,000	△ 1,729,000	94.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	912,777,433	970,808,200	△ 58,030,767	94.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,293,537,768	2,227,257,444	66,280,324	103.0
16 国 庫 支 出 金	35,242,318,286	36,607,770,686	△ 1,365,452,400	96.3
17 府 支 出 金	12,374,360,116	11,455,087,200	919,272,916	108.0
18 財 産 収 入	873,605,014	269,547,127	604,057,887	324.1
19 寄 附 金	793,631,656	725,558,317	68,073,339	109.4
20 繰 入 金	701,949,662	155,600,251	546,349,411	451.1
21 繰 越 金	4,707,922,491	1,540,154,350	3,167,768,141	305.7
22 諸 収 入	4,276,404,444	4,319,804,497	△ 43,400,053	99.0
23 市 債	3,381,400,000	2,779,800,000	601,600,000	121.6
合 計	147,928,131,915	139,756,746,144	8,171,385,771	105.8

前 年 度 と の 比 較 表

構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率		調 定 額 に 対 す る 比 率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%
35.0	37.4	102.0	100.8	99.6	99.5
0.4	0.5	96.7	97.7	100.0	100.0
0.0	0.0	121.2	97.2	100.0	100.0
0.5	0.3	100.2	158.6	100.0	100.0
0.6	0.4	100.3	260.8	100.0	100.0
5.6	5.6	105.5	104.3	100.0	100.0
0.6	0.5	103.0	109.3	100.0	100.0
0.0	0.0	101.8	103.9	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	—	100.0
0.1	0.1	105.3	96.3	100.0	100.0
1.3	0.3	100.5	103.1	100.0	100.0
11.6	11.2	101.4	101.4	100.0	100.0
0.0	0.0	94.3	84.5	100.0	100.0
0.6	0.7	97.2	101.2	99.6	99.4
1.6	1.6	98.6	100.3	99.6	99.4
23.8	26.2	94.3	94.7	100.0	100.0
8.4	8.2	97.5	94.1	100.0	100.0
0.6	0.2	99.6	120.7	100.0	100.0
0.5	0.5	81.6	80.2	100.0	100.0
0.5	0.1	16.8	6.8	100.0	100.0
3.2	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
2.9	3.1	82.8	90.2	82.6	82.6
2.3	2.0	53.0	45.1	100.0	100.0
100.0	100.0	94.6	95.0	99.2	99.1

別表 6

一 般 会 計 款 別 歳 出

款	支 出 済 額	
	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	629,522,387	619,301,191
2 総 務 費	15,744,120,438	9,502,882,294
3 民 生 費	73,701,806,581	72,040,102,256
4 衛 生 費	10,918,419,152	12,441,965,843
5 労 働 費	42,549,156	43,168,147
6 農 林 水 産 業 費	766,629,321	858,378,674
7 商 工 費	2,685,150,392	2,431,904,171
8 土 木 費	9,929,499,364	8,497,496,282
9 消 防 費	4,264,218,515	3,597,961,020
10 教 育 費	12,029,399,726	14,403,835,608
11 公 債 費	6,805,577,597	7,793,218,167
12 諸 支 出 金	5,288,792,286	2,818,610,000
13 予 備 費	0	0
合 計	142,805,684,915	135,048,823,653

前 年 度 と の 比 較 表

前 年 度 対 比		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%
10,221,196	101.7	0.4	0.5	96.4	96.0
6,241,238,144	165.7	11.0	7.0	91.9	92.2
1,661,704,325	102.3	51.6	53.3	95.1	94.8
△ 1,523,546,691	87.8	7.6	9.2	92.2	93.0
△ 618,991	98.6	0.0	0.0	89.3	89.1
△ 91,749,353	89.3	0.5	0.6	83.9	95.7
253,246,221	110.4	1.9	1.8	51.1	48.3
1,432,003,082	116.9	7.0	6.3	90.8	96.4
666,257,495	118.5	3.0	2.7	98.3	98.2
△ 2,374,435,882	83.5	8.4	10.7	78.3	82.0
△ 987,640,570	87.3	4.8	5.8	99.9	99.9
2,470,182,286	187.6	3.7	2.1	99.9	99.7
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
7,756,861,262	105.7	100.0	100.0	91.4	91.8

別表 7

一 般 会 計 財 源 別

款		決 算 額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自 主 財 源	1 市 税	円 51,792,913,821	円 52,212,408,935	円 51,410,704,848
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	912,777,433	970,808,200	1,268,266,388
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,293,537,768	2,227,257,444	2,266,984,959
	18 財 産 収 入	873,605,014	269,547,127	613,496,274
	19 寄 附 金	793,631,656	725,558,317	756,376,361
	20 繰 入 金	701,949,662	155,600,251	3,327,109,920
	21 繰 越 金	4,707,922,491	1,540,154,350	5,336,900,124
	22 諸 収 入	4,276,404,444	4,319,804,497	3,053,335,050
	計	66,352,742,289	62,421,139,121	68,033,173,924
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	634,080,000	629,484,000	620,647,001
	3 利 子 割 交 付 金	60,590,000	48,594,000	52,008,000
	4 配 当 割 交 付 金	671,372,000	485,399,000	434,035,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	882,700,000	521,665,000	310,448,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,229,350,000	7,822,388,000	7,859,955,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	834,559,000	765,048,000	657,981,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	45,822,224	46,757,884	51,335,677
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	7,445,253	4,460,123
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	168,543,000	163,627,000	133,459,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,931,405,000	385,748,000	412,354,000
	12 地 方 交 付 税	17,086,835,000	15,583,009,000	14,341,441,000
	13 交通安全対策特別交付金	32,055,000	33,784,000	36,732,000
	16 国 庫 支 出 金	35,242,318,286	36,607,770,686	39,117,522,524
	17 府 支 出 金	12,374,360,116	11,455,087,200	10,220,226,776
	23 市 債	3,381,400,000	2,779,800,000	4,313,200,000
	計	81,575,389,626	77,335,607,023	78,565,805,101
合 計		147,928,131,915	139,756,746,144	146,598,979,025

年 度 比 較 表

構 成 比 率			指 数		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
%	%	%			
35.0	37.4	35.1	100.7	101.6	100.0
0.6	0.7	0.9	72.0	76.5	100.0
1.6	1.6	1.5	101.2	98.2	100.0
0.6	0.2	0.4	142.4	43.9	100.0
0.5	0.5	0.5	104.9	95.9	100.0
0.5	0.1	2.3	21.1	4.7	100.0
3.2	1.1	3.6	88.2	28.9	100.0
2.9	3.1	2.1	140.1	141.5	100.0
44.9	44.7	46.4	97.5	91.8	100.0
0.4	0.5	0.4	102.2	101.4	100.0
0.0	0.0	0.0	116.5	93.4	100.0
0.5	0.3	0.3	154.7	111.8	100.0
0.6	0.4	0.2	284.3	168.0	100.0
5.6	5.6	5.4	104.7	99.5	100.0
0.6	0.5	0.4	126.8	116.3	100.0
0.0	0.0	0.0	89.3	91.1	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	166.9	100.0
0.1	0.1	0.1	126.3	122.6	100.0
1.3	0.3	0.3	468.4	93.5	100.0
11.6	11.2	9.8	119.1	108.7	100.0
0.0	0.0	0.0	87.3	92.0	100.0
23.8	26.2	26.7	90.1	93.6	100.0
8.4	8.2	7.0	121.1	112.1	100.0
2.3	2.0	2.9	78.4	64.4	100.0
55.1	55.3	53.6	103.8	98.4	100.0
100.0	100.0	100.0	100.9	95.3	100.0

別表 8

市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	22,803,079,000	23,800,361,059	23,511,530,592	108,316,515
2 固 定 資 産 税	20,392,552,000	20,558,973,651	20,497,291,632	25,361,211
3 軽 自 動 車 税	486,978,000	504,311,878	493,365,833	3,640,202
4 市 た ば こ 税	1,738,384,000	1,723,090,217	1,723,076,557	0
5 入 湯 税	24,385,000	25,094,025	25,094,025	0
6 事 業 所 税	1,151,688,000	1,195,843,000	1,193,268,200	2,177,200
7 都 市 計 画 税	4,192,220,000	4,218,403,902	4,203,904,968	5,886,886
合 計	50,789,286,000	52,026,077,732	51,647,531,807	145,382,014

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	構 成 比 率		現年課税分	滞 納 繰 越 分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
23,619,847,107	103.6	99.2	45.6	6,140,598	83,040,146	91,333,208	174,373,354
20,522,652,843	100.6	99.8	39.6	3,967,199	17,934,393	14,419,216	32,353,609
497,006,035	102.1	98.6	1.0	478,600	3,927,567	2,899,676	6,827,243
1,723,076,557	99.1	100.0	3.3	0	0	13,660	13,660
25,094,025	102.9	100.0	0.0	0	0	0	0
1,195,445,400	103.8	100.0	2.3	0	397,600	0	397,600
4,209,791,854	100.4	99.8	8.1	947,005	4,303,807	3,361,236	7,665,043
51,792,913,821	102.0	99.6	100.0	11,533,402	109,603,513	112,026,996	221,630,509

別表 9

3 年 間 市 税

税 目		令和 6 年 度		
		調 定 額	収入済額	収入率
1 市 民 税		円	円	%
	現年課税分	23,594,570,738	23,511,530,592	99.6
	滞納繰越分	205,790,321	108,316,515	52.6
	計	23,800,361,059	23,619,847,107	99.2
2 固 定 資 産 税	現年課税分	20,515,286,700	20,497,291,632	99.9
	滞納繰越分	43,686,951	25,361,211	58.1
	計	20,558,973,651	20,522,652,843	99.8
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	497,293,400	493,365,833	99.2
	滞納繰越分	7,018,478	3,640,202	51.9
	計	504,311,878	497,006,035	98.6
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,723,076,557	1,723,076,557	100.0
	滞納繰越分	13,660	0	0.0
	計	1,723,090,217	1,723,076,557	100.0
5 入 湯 税	現年課税分	25,094,025	25,094,025	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	25,094,025	25,094,025	100.0
6 事 業 所 税	現年課税分	1,193,665,800	1,193,268,200	100.0
	滞納繰越分	2,177,200	2,177,200	100.0
	計	1,195,843,000	1,195,445,400	100.0
7 都 市 計 画 税	現年課税分	4,208,223,300	4,203,904,968	99.9
	滞納繰越分	10,180,602	5,886,886	57.8
	計	4,218,403,902	4,209,791,854	99.8
合 計	現年課税分	51,757,210,520	51,647,531,807	99.8
	滞納繰越分	268,867,212	145,382,014	54.1
	計	52,026,077,732	51,792,913,821	99.6

収 入 比 較 表

令和 5 年 度			令和 4 年 度		
調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
円	円	%	円	円	%
24,350,180,340	24,225,588,777	99.5	23,980,735,950	23,856,980,720	99.5
186,953,312	101,320,190	54.2	169,086,448	92,735,174	54.8
24,537,133,652	24,326,908,967	99.1	24,149,822,398	23,949,715,894	99.2
20,282,999,100	20,260,832,823	99.9	19,953,342,500	19,929,902,749	99.9
47,449,408	26,427,873	55.7	50,974,312	26,910,072	52.8
20,330,448,508	20,287,260,696	99.8	20,004,316,812	19,956,812,821	99.8
479,880,700	475,866,662	99.2	474,933,700	470,841,774	99.1
7,098,427	3,589,339	50.6	7,966,417	4,293,731	53.9
486,979,127	479,456,001	98.5	482,900,117	475,135,505	98.4
1,753,575,529	1,753,575,529	100.0	1,756,607,388	1,756,607,388	100.0
13,660	0	0.0	13,660	0	0.0
1,753,589,189	1,753,575,529	100.0	1,756,621,048	1,756,607,388	100.0
24,334,575	24,334,575	100.0	22,577,325	22,577,325	100.0
0	0	—	0	0	—
24,334,575	24,334,575	100.0	22,577,325	22,577,325	100.0
1,170,648,700	1,168,471,500	99.8	1,144,394,200	1,143,073,300	99.9
2,349,100	2,349,100	100.0	1,429,400	401,200	28.1
1,172,997,800	1,170,820,600	99.8	1,145,823,600	1,143,474,500	99.8
4,169,259,500	4,163,837,046	99.9	4,106,017,800	4,100,453,147	99.9
11,183,878	6,215,521	55.6	11,526,592	5,928,268	51.4
4,180,443,378	4,170,052,567	99.8	4,117,544,392	4,106,381,415	99.7
52,230,878,444	52,072,506,912	99.7	51,438,608,863	51,280,436,403	99.7
255,047,785	139,902,023	54.9	240,996,829	130,268,445	54.1
52,485,926,229	52,212,408,935	99.5	51,679,605,692	51,410,704,848	99.5

別表 10

一 般 会 計 款 別

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費
	円	円	円
1 報 酬	274,264,107	704,103,588	1,226,501,863
2 給 料	52,166,894	1,755,346,843	1,833,649,750
3 職 員 手 当 等	170,064,759	2,430,458,597	1,756,715,751
4 共 済 費	94,656,128	791,749,001	842,464,420
5 災 害 補 償 費	0	541,845	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	170,000	25,317,059	17,105,983
8 旅 費	6,132,510	30,171,127	24,767,708
9 交 際 費	70,190	62,000	0
10 需 用 費	6,417,111	841,508,241	380,047,420
11 役 務 費	3,201,000	301,130,392	170,905,899
12 委 託 料	8,647,069	3,014,938,527	2,035,356,901
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,150,216	817,738,153	96,528,399
14 工 事 請 負 費	0	545,372,500	138,345,900
15 原 材 料 費	0	3,058,000	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	42,831,000	72,117,038
17 備 品 購 入 費	4,784,657	124,474,152	26,159,684
18 負担金補助及び交付金	7,797,746	3,918,120,308	10,475,248,375
19 扶 助 費	0	69,590	43,838,066,969
20 貸 付 金	0	0	951,796
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	33,314,344	0
22 償還金利子及び割引料	0	272,945,447	665,874,013
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	90,316,792	645,060,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	43,100	200,100
27 繰 出 金	0	509,832	9,455,738,612
計	629,522,387	15,744,120,438	73,701,806,581

節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
186,157,837	3,381,649	16,866,905	21,753,200
967,248,133	11,808,152	129,619,752	84,956,376
846,402,377	10,438,329	107,644,732	82,873,608
384,554,587	4,602,415	46,771,543	35,520,393
0	0	0	0
0	0	0	0
49,090,154	312,400	5,294,252	236,276
6,384,560	0	772,370	1,464,610
0	0	0	0
622,242,768	134,901	60,316,677	8,225,664
53,101,701	383,712	1,430,874	43,366,185
5,260,648,138	542,894	97,421,400	229,484,447
73,893,500	158,310	5,571,445	908,160
705,131,662	0	70,152,000	0
0	0	361,559	0
0	0	0	0
22,106,722	0	770,000	75,240
996,099,499	8,331,394	194,139,694	1,876,286,233
513,966,932	0	0	0
0	2,455,000	0	300,000,000
0	0	0	0
188,326,082	0	0	0
0	0	0	0
35,294,000	0	29,496,118	0
0	0	0	0
680,500	0	0	0
7,090,000	0	0	0
10,918,419,152	42,549,156	766,629,321	2,685,150,392

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	44,091,454	47,914,462	371,086,189
2 給 料	767,701,113	1,168,071,952	1,519,830,746
3 職 員 手 当 等	651,863,995	1,162,616,766	1,156,552,484
4 共 済 費	285,420,677	458,720,544	515,622,523
5 災 害 補 償 費	0	132,595	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	2,155,970	20,522,251	61,761,361
8 旅 費	2,992,110	1,723,010	14,042,149
9 交 際 費	0	1,320	139,995
10 需 用 費	522,239,943	133,585,539	2,709,801,482
11 役 務 費	8,504,362	26,194,830	84,954,001
12 委 託 料	1,307,971,771	95,813,346	967,486,829
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	56,624,265	11,721,592	78,692,252
14 工 事 請 負 費	1,496,267,067	861,990,300	2,961,797,840
15 原 材 料 費	2,641,320	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	1,734,898,396	0	0
17 備 品 購 入 費	13,061,389	128,932,481	206,258,385
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	227,767,129	137,074,827	1,080,570,689
19 扶 助 費	0	0	300,609,744
20 貸 付 金	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	869,564,603	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	22,000	6,671,000	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	262,800	2,531,700	31,500
27 繰 出 金	1,935,449,000	0	161,557
計	9,929,499,364	4,264,218,515	12,029,399,726

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	2,896,121,254
0	0	0	8,290,399,711
0	0	0	8,375,631,398
0	0	0	3,460,082,231
0	0	0	674,440
0	0	0	0
0	0	0	181,965,706
0	0	0	88,450,154
0	0	0	273,505
0	0	0	5,284,519,746
0	0	0	693,172,956
0	0	0	13,018,311,322
0	0	0	1,142,986,292
0	0	0	6,779,057,269
0	0	0	6,060,879
0	0	0	1,849,846,434
0	0	0	526,622,710
0	268,555,000	0	19,189,990,894
0	0	0	44,652,713,235
0	0	0	303,406,796
0	0	0	902,878,947
6,805,577,597	0	0	7,939,416,139
0	0	0	0
0	4,901,798,000	0	5,701,964,910
0	0	0	0
0	0	0	3,749,700
0	118,439,286	0	11,517,388,287
6,805,577,597	5,288,792,286	0	142,805,684,915

別表 1 1

一 般 会 計 歳 出

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	591,151,888	2.6	565,840,004	2.7	38,370,499	0.0
2 総 務 費	5,682,199,874	24.7	4,326,949,039	20.5	10,061,920,564	8.4
3 民 生 費	5,659,331,784	24.6	4,947,481,238	23.4	68,042,474,797	56.8
4 衛 生 費	2,384,362,934	10.4	2,342,875,650	11.1	8,534,056,218	7.1
5 労 働 費	30,230,545	0.1	28,765,828	0.1	12,318,611	0.0
6 農 林 水 産 業 費	300,902,932	1.3	264,347,522	1.3	465,726,389	0.4
7 商 工 費	225,103,577	1.0	227,665,683	1.1	2,460,046,815	2.1
8 土 木 費	1,749,077,239	7.6	1,634,416,771	7.7	8,180,422,125	6.8
9 消 防 費	2,837,456,319	12.3	2,803,811,025	13.3	1,426,762,196	1.2
10 教 育 費	3,563,091,942	15.5	3,973,980,814	18.8	8,466,307,784	7.1
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	6,805,577,597	5.7
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	5,288,792,286	4.4
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,022,909,034	100.0	21,116,133,574	100.0	119,782,775,881	100.0

(注) 人件費は、節 1 報酬から節 6 恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物件費その他の経費	人件費	物件費その他の経費
円	%	円	円	%	%	%	%
53,461,187	0.0	629,522,387	619,301,191	93.9	6.1	91.4	8.6
5,175,933,255	4.5	15,744,120,438	9,502,882,294	36.1	63.9	45.5	54.5
67,092,621,018	58.9	73,701,806,581	72,040,102,256	7.7	92.3	6.9	93.1
10,099,090,193	8.9	10,918,419,152	12,441,965,843	21.8	78.2	18.8	81.2
14,402,319	0.0	42,549,156	43,168,147	71.0	29.0	66.6	33.4
594,031,152	0.5	766,629,321	858,378,674	39.3	60.7	30.8	69.2
2,204,238,488	1.9	2,685,150,392	2,431,904,171	8.4	91.6	9.4	90.6
6,863,079,511	6.0	9,929,499,364	8,497,496,282	17.6	82.4	19.2	80.8
794,149,995	0.7	4,264,218,515	3,597,961,020	66.5	33.5	77.9	22.1
10,429,854,794	9.2	12,029,399,726	14,403,835,608	29.6	70.4	27.6	72.4
7,793,218,167	6.8	6,805,577,597	7,793,218,167	0.0	100.0	0.0	100.0
2,818,610,000	2.5	5,288,792,286	2,818,610,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
113,932,690,079	100.0	142,805,684,915	135,048,823,653	16.1	83.9	15.6	84.4

別表 12

特 別 会 計 款 別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額に 対する比率
国民健康保険	円	%		円	%	%
	1 国 民 健 康 保 険 料	7,083,580,000	19.9	7,808,302,089	22.1	110.2
	2 一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	200	0.0	20.0
	4 国 庫 支 出 金	5,688,000	0.0	5,880,000	0.0	103.4
	5 府 支 出 金	25,057,066,000	70.3	24,168,968,332	68.4	96.5
	6 繰 入 金	3,171,807,000	8.9	3,049,839,577	8.6	96.2
	7 繰 越 金	245,140,000	0.7	245,140,307	0.7	100.0
	8 諸 収 入	75,105,000	0.2	76,726,960	0.2	102.2
	計	35,638,389,000	100.0	35,354,857,465	100.0	99.2
介護保険	1 介 護 保 険 料	6,947,601,000	19.1	7,174,631,066	20.3	103.3
	2 国 庫 支 出 金	8,594,867,000	23.7	8,404,921,990	23.8	97.8
	3 支 払 基 金 交 付 金	9,263,496,000	25.5	8,740,922,000	24.7	94.4
	4 府 支 出 金	4,705,974,000	13.0	4,619,537,577	13.1	98.2
	5 財 産 収 入	503,000	0.0	512,995	0.0	102.0
	6 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	6,030,152,000	16.6	5,667,360,342	16.0	94.0
	8 繰 越 金	743,197,000	2.0	743,197,164	2.1	100.0
	9 諸 収 入	488,000	0.0	11,787,295	0.0	2415.4
	計	36,286,279,000	100.0	35,362,870,429	100.0	97.5
後期高齢者医療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,488,791,000	79.4	6,675,032,521	80.5	102.9
	2 繰 入 金	1,415,296,000	17.3	1,353,266,773	16.3	95.6
	3 繰 越 金	265,659,000	3.3	265,659,578	3.2	100.0
	4 諸 収 入	6,000	0.0	399,117	0.0	6652.0
	計	8,169,752,000	100.0	8,294,357,989	100.0	101.5
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	1 繰 入 金	2,071,000	0.9	377,920	0.1	18.2
	2 繰 越 金	175,266,000	77.4	191,146,104	70.6	109.1
	3 諸 収 入	48,976,000	21.6	79,182,186	29.3	161.7
	計	226,313,000	100.0	270,706,210	100.0	119.6
財産区	1 富 田 町 財 産 区 収 入	878,153,000	18.9	878,154,583	18.9	100.0
	2 大 字 原 財 産 区 収 入	9,100,000	0.2	9,105,119	0.2	100.1
	3 大 字 塚 原 財 産 区 収 入	9,603,000	0.2	9,603,297	0.2	100.0
	4 大 字 唐 崎 財 産 区 収 入	36,797,000	0.8	36,840,209	0.8	100.1
	5 大 字 赤 大 路 財 産 区 収 入	6,460,000	0.1	6,460,898	0.1	100.0
	6 大 字 氷 室 財 産 区 収 入	481,371,000	10.4	481,617,778	10.4	100.1
	7 大 字 真 上 財 産 区 収 入	114,804,000	2.5	114,809,197	2.5	100.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する比率	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
6,926,674,756	20.1	97.8	88.7	103,283,581	99.7	1.3	778,343,752	98.5	10.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
200	0.0	20.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,880,000	0.0	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,168,968,332	70.1	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,049,839,577	8.9	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
245,140,307	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
64,646,982	0.2	86.1	84.3	358,858	0.3	0.5	11,721,120	1.5	15.3
34,461,150,154	100.0	96.7	97.5	103,642,439	100.0	0.3	790,064,872	100.0	2.2
7,113,399,959	20.2	102.4	99.1	12,595,008	100.0	0.2	48,636,099	98.9	0.7
8,404,921,990	23.8	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,740,922,000	24.8	94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,619,537,577	13.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
512,995	0.0	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
5,667,360,342	16.1	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
743,197,164	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,242,053	0.0	2303.7	95.4	0	0.0	0.0	545,242	1.1	4.6
35,301,094,080	100.0	97.3	99.8	12,595,008	100.0	0.0	49,181,341	100.0	0.1
6,632,541,114	80.4	102.2	99.4	5,016,011	100.0	0.1	37,475,396	100.0	0.6
1,353,266,773	16.4	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
265,659,578	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
399,117	0.0	6652.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,251,866,582	100.0	101.0	99.5	5,016,011	100.0	0.1	37,475,396	100.0	0.5
377,920	0.2	18.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
191,146,104	78.0	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,486,967	21.8	109.2	67.5	253,931	100.0	0.3	25,441,288	100.0	32.1
245,010,991	100.0	108.3	90.5	253,931	100.0	0.1	25,441,288	100.0	9.4
878,154,583	18.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,105,119	0.2	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,603,297	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
36,840,209	0.8	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,460,898	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
481,617,778	10.4	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
114,809,197	2.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額に 対する比率
財産区	8 大字辻子財産区収入	円 6,353,000	% 0.1	円 6,353,775	% 0.1	% 100.0
	9 大字下財産区収入	4,972,000	0.1	4,979,177	0.1	100.1
	10 大字安満財産区収入	587,215,000	12.7	586,885,305	12.6	99.9
	11 大字成合財産区収入	12,713,000	0.3	12,713,022	0.3	100.0
	12 大字庄所財産区収入	39,878,000	0.9	39,880,242	0.9	100.0
	13 大字津之江財産区収入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	14 大字奈佐原財産区収入	105,061,000	2.3	105,061,835	2.3	100.0
	15 大字前島財産区収入	41,680,000	0.9	41,680,932	0.9	100.0
	16 大字土橋財産区収入	7,795,000	0.2	7,811,433	0.2	100.2
	17 大字野中財産区収入	7,390,000	0.2	7,390,854	0.2	100.0
	18 大字中小路財産区収入	5,788,000	0.1	5,790,515	0.1	100.0
	19 大字服部財産区収入	5,420,000	0.1	5,420,734	0.1	100.0
	20 大字土室財産区収入	134,925,000	2.9	134,925,520	2.9	100.0
	21 大字別所財産区収入	2,453,000	0.1	2,457,284	0.1	100.2
	22 大字萩谷財産区収入	311,642,000	6.7	311,642,444	6.7	100.0
	23 大字井尻財産区収入	9,315,000	0.2	9,348,400	0.2	100.4
	24 大字鵜殿財産区収入	31,310,000	0.7	31,310,763	0.7	100.0
	25 大字上牧財産区収入	25,608,000	0.6	25,610,883	0.6	100.0
	26 大字梶原財産区収入	78,198,000	1.7	78,287,410	1.7	100.1
	27 大字神内財産区収入	4,363,000	0.1	4,428,285	0.1	101.5
	28 大字萩之庄財産区収入	31,225,000	0.7	31,227,452	0.7	100.0
	29 大字西五百住財産区収入	239,664,000	5.2	239,664,585	5.2	100.0
	30 大字岡本財産区収入	162,446,000	3.5	162,446,461	3.5	100.0
	31 大字東天川財産区収入	6,632,000	0.1	6,633,809	0.1	100.0
	32 大字宮田財産区収入	168,068,000	3.6	168,068,876	3.6	100.0
	33 大字野田財産区収入	35,698,000	0.8	35,698,360	0.8	100.0
	34 大字高槻財産区収入	2,828,000	0.1	2,828,898	0.1	100.0
	35 大字霊仙寺財産区収入	3,130,000	0.1	3,130,563	0.1	100.0
	36 大字西面財産区収入	2,091,000	0.0	2,102,598	0.0	100.6
	37 大字芝生財産区収入	56,819,000	1.2	56,819,514	1.2	100.0
	38 大字郡家財産区収入	563,425,000	12.1	563,426,328	12.1	100.0
	39 大字東五百住財産区収入	405,969,000	8.7	405,969,576	8.7	100.0
	40 大字古曾部財産区収入	2,984,000	0.1	2,984,657	0.1	100.0
	計	4,639,924,000	100.0	4,640,150,150	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		84,960,657,000	—	83,922,942,243	—	98.8

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率	調定額 に対する比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
6,353,775	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,979,177	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
586,885,305	12.6	99.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,713,022	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
39,880,242	0.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
105,061,835	2.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
41,680,932	0.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,811,433	0.2	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,390,854	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,790,515	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,420,734	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
134,925,520	2.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,457,284	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
311,642,444	6.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,348,400	0.2	100.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
31,310,763	0.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,610,883	0.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
78,287,410	1.7	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,428,285	0.1	101.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
31,227,452	0.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
239,664,585	5.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
162,446,461	3.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,633,809	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
168,068,876	3.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
35,698,360	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,828,898	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,130,563	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,102,598	0.0	100.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
56,819,514	1.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
563,426,328	12.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
405,969,576	8.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,984,657	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,640,150,150	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
82,899,271,957	—	97.6	98.8	121,507,389	—	0.1	902,162,897	—	1.1

別表 13

特 別 会 計 款 別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
国民健康 保険		円	%	円	%	%
	1 総 務 費	603,734,000	1.7	526,469,850	1.5	87.2
	2 保 険 給 付 費	24,619,410,000	69.1	23,582,121,658	68.7	95.8
	3 保 健 事 業 費	344,927,000	1.0	273,367,251	0.8	79.3
	4 国民健康保険事業費納付金	9,884,169,000	27.7	9,884,168,213	28.8	100.0
	5 公 債 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	64,002,000	0.2	56,177,630	0.2	87.8
	7 予 備 費	122,047,000	0.3	0	0.0	0.0
	計	35,638,389,000	100.0	34,322,304,602	100.0	96.3
介護保険	1 総 務 費	743,164,000	2.0	663,146,784	2.0	89.2
	2 保 険 給 付 費	32,726,154,000	90.2	30,724,743,892	90.5	93.9
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,675,612,000	4.6	1,438,385,635	4.2	85.8
	4 基 金 積 立 金	584,236,000	1.6	584,236,000	1.7	100.0
	5 諸 支 出 金	554,113,000	1.5	547,288,185	1.6	98.8
	6 予 備 費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	36,286,279,000	100.0	33,957,800,496	100.0	93.6
後期高齢者 医療	1 総 務 費	173,426,000	2.1	144,185,050	1.8	83.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,980,493,000	97.7	7,785,807,541	98.1	97.6
	3 諸 支 出 金	14,833,000	0.2	5,505,405	0.1	37.1
	4 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	8,169,752,000	100.0	7,935,497,996	100.0	97.1
母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	18,845,000	8.3	7,005,391	5.5	37.2
	2 公 債 費	79,839,000	35.3	79,838,791	62.9	100.0
	3 諸 支 出 金	40,146,000	17.7	40,145,785	31.6	100.0
	4 予 備 費	87,483,000	38.7	0	0.0	0.0
	計	226,313,000	100.0	126,989,967	100.0	56.1
財産区	1 富 田 町 財 産 区 支 出	14,963,000	0.3	7,398,726	8.0	49.4
	2 大 字 塚 原 財 産 区 支 出	2,000	0.0	923	0.0	46.2
	3 大 字 唐 崎 財 産 区 支 出	4,020,000	0.1	2,308,821	2.5	57.4
	4 大 字 赤 大 路 財 産 区 支 出	311,000	0.0	55,086	0.1	17.7
	5 大 字 氷 室 財 産 区 支 出	13,682,000	0.3	7,182,141	7.8	52.5
	6 大 字 真 上 財 産 区 支 出	2,501,000	0.1	1,142,753	1.2	45.7
	7 大 字 辻 子 財 産 区 支 出	695,000	0.0	410,624	0.4	59.1

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算 現額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	予算 現額 に対する 比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	77,264,150	5.9	12.8
0	0	0	0	—	0.0	1,037,288,342	78.8	4.2
0	0	0	0	—	0.0	71,559,749	5.4	20.7
0	0	0	0	—	0.0	787	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	7,824,370	0.6	12.2
0	0	0	0	—	0.0	122,047,000	9.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,316,084,398	100.0	3.7
0	0	0	0	—	0.0	80,017,216	3.4	10.8
0	0	0	0	—	0.0	2,001,410,108	86.0	6.1
0	0	0	0	—	0.0	237,226,365	10.2	14.2
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	6,824,815	0.3	1.2
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	2,328,478,504	100.0	6.4
0	0	0	0	—	0.0	29,240,950	12.5	16.9
0	0	0	0	—	0.0	194,685,459	83.1	2.4
0	0	0	0	—	0.0	9,327,595	4.0	62.9
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	234,254,004	100.0	2.9
0	0	0	0	—	0.0	11,839,609	11.9	62.8
0	0	0	0	—	0.0	209	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	215	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	87,483,000	88.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	99,323,033	100.0	43.9
0	0	0	0	—	0.0	7,564,274	0.2	50.6
0	0	0	0	—	0.0	1,077	0.0	53.9
0	0	0	0	—	0.0	1,711,179	0.0	42.6
0	0	0	0	—	0.0	255,914	0.0	82.3
0	0	0	0	—	0.0	6,499,859	0.1	47.5
0	0	0	0	—	0.0	1,358,247	0.0	54.3
0	0	0	0	—	0.0	284,376	0.0	40.9

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
財産区		円	%	円	%	%
	8 大字下財産区支出	2,000	0.0	1,445	0.0	72.3
	9 大字安満財産区支出	48,589,000	1.0	20,875,029	22.6	43.0
	10 大字成合財産区支出	110,000	0.0	29,313	0.0	26.6
	11 大字庄所財産区支出	5,880,000	0.1	4,533,119	4.9	77.1
	12 大字津之江財産区支出	1,000	0.0	18	0.0	1.8
	13 大字奈佐原財産区支出	2,004,000	0.0	1,309,125	1.4	65.3
	14 大字前島財産区支出	1,915,000	0.0	1,208,878	1.3	63.1
	15 大字土橋財産区支出	172,000	0.0	7,157	0.0	4.2
	16 大字野中財産区支出	573,000	0.0	191,100	0.2	33.4
	17 大字中小路財産区支出	193,000	0.0	191,100	0.2	99.0
	18 大字服部財産区支出	1,161,000	0.0	576,766	0.6	49.7
	19 大字土室財産区支出	7,239,000	0.2	4,190,020	4.5	57.9
	20 大字別所財産区支出	1,000	0.0	231	0.0	23.1
	21 大字萩谷財産区支出	16,802,000	0.4	12,886,092	13.9	76.7
	22 大字井尻財産区支出	385,000	0.0	309,898	0.3	80.5
	23 大字鵜殿財産区支出	592,000	0.0	250,562	0.3	42.3
	24 大字上牧財産区支出	593,000	0.0	62,510	0.1	10.5
	25 大字梶原財産区支出	629,000	0.0	314,964	0.3	50.1
	26 大字神内財産区支出	71,000	0.0	15,658	0.0	22.1
	27 大字萩之庄財産区支出	194,000	0.0	43,327	0.0	22.3
	28 大字西五百住財産区支出	3,833,000	0.1	2,486,364	2.7	64.9
	29 大字岡本財産区支出	5,012,000	0.1	3,116,895	3.4	62.2
	30 大字東天川財産区支出	151,000	0.0	94,844	0.1	62.8
	31 大字宮田財産区支出	8,716,000	0.2	6,680,905	7.2	76.7
	32 大字野田財産区支出	2,411,000	0.1	1,683,037	1.8	69.8
	33 大字高槻財産区支出	174,000	0.0	36,400	0.0	20.9
	34 大字西面財産区支出	1,000	0.0	485	0.0	48.5
	35 大字芝生財産区支出	5,120,000	0.1	2,269,261	2.5	44.3
	36 大字郡家財産区支出	12,129,000	0.3	7,678,950	8.3	63.3
	37 大字東五百住財産区支出	4,915,000	0.1	2,987,813	3.2	60.8
	38 大字古曾部財産区支出	1,000	0.0	2	0.0	0.2
	39 予 備 費	4,474,181,000	96.4	0	0.0	0.0
	計	4,639,924,000	100.0	92,530,342	100.0	2.0
特 別 会 計 合 計		84,960,657,000	—	76,435,123,403	—	90.0

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	555	0.0	27.8
0	0	0	0	—	0.0	27,713,971	0.6	57.0
0	0	0	0	—	0.0	80,687	0.0	73.4
0	0	0	0	—	0.0	1,346,881	0.0	22.9
0	0	0	0	—	0.0	982	0.0	98.2
0	0	0	0	—	0.0	694,875	0.0	34.7
0	0	0	0	—	0.0	706,122	0.0	36.9
0	0	0	0	—	0.0	164,843	0.0	95.8
0	0	0	0	—	0.0	381,900	0.0	66.6
0	0	0	0	—	0.0	1,900	0.0	1.0
0	0	0	0	—	0.0	584,234	0.0	50.3
0	0	0	0	—	0.0	3,048,980	0.1	42.1
0	0	0	0	—	0.0	769	0.0	76.9
0	0	0	0	—	0.0	3,915,908	0.1	23.3
0	0	0	0	—	0.0	75,102	0.0	19.5
0	0	0	0	—	0.0	341,438	0.0	57.7
0	0	0	0	—	0.0	530,490	0.0	89.5
0	0	0	0	—	0.0	314,036	0.0	49.9
0	0	0	0	—	0.0	55,342	0.0	77.9
0	0	0	0	—	0.0	150,673	0.0	77.7
0	0	0	0	—	0.0	1,346,636	0.0	35.1
0	0	0	0	—	0.0	1,895,105	0.0	37.8
0	0	0	0	—	0.0	56,156	0.0	37.2
0	0	0	0	—	0.0	2,035,095	0.0	23.3
0	0	0	0	—	0.0	727,963	0.0	30.2
0	0	0	0	—	0.0	137,600	0.0	79.1
0	0	0	0	—	0.0	515	0.0	51.5
0	0	0	0	—	0.0	2,850,739	0.1	55.7
0	0	0	0	—	0.0	4,450,050	0.1	36.7
0	0	0	0	—	0.0	1,927,187	0.0	39.2
0	0	0	0	—	0.0	998	0.0	99.8
0	0	0	0	—	0.0	4,474,181,000	98.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	4,547,393,658	100.0	98.0
0	0	0	0	—	0.0	8,525,533,597	—	10.0

節	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険
	円	円
1 報 酬	60,490,013	152,795,838
2 給 料	118,158,662	88,219,265
3 職 員 手 当 等	108,780,010	94,637,466
4 共 済 費	50,270,485	46,596,264
5 災 害 補 償 費	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	445,990	6,218,950
8 旅 費	1,438,780	2,877,340
9 交 際 費	0	0
10 需 用 費	8,120,354	11,648,504
11 役 務 費	159,837,899	157,478,091
12 委 託 料	259,805,639	256,411,747
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,449,427	26,851,313
14 工 事 請 負 費	0	0
15 原 材 料 費	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0
17 備 品 購 入 費	335,248	1,042,701
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,479,994,465	31,977,537,432
19 扶 助 費	0	3,919,000
20 貸 付 金	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	56,177,630	437,940,275
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	0	584,236,000
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	0	42,400
27 繰 出 金	0	109,347,910
計	34,322,304,602	33,957,800,496

歳 出 一 覧 表

後 期 高 齢 者 医 療	母子父子寡婦福祉資金貸付金財	産 区
円	円	円
5,962,625	0	4,604,600
15,467,172	0	0
12,446,650	0	0
6,553,459	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
99,360	0	0
0	0	0
810,887	7,920	54,612
37,810,671	206,279	420,160
49,156,719	990,440	495,000
15,877,507	453,552	18,700
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
7,785,807,541	0	83,093,334
0	0	0
0	5,347,200	0
0	0	0
5,505,405	79,838,791	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	40,145,785	3,843,936
7,935,497,996	126,989,967	92,530,342

会 計	人 件 費				物件費その他	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
	円	%	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険	337,699,170	44.1	316,274,996	44.6	33,984,605,432	44.9
介 護 保 険	382,248,833	50.0	345,245,095	48.7	33,575,551,663	44.4
後 期 高 齢 者 医 療	40,429,906	5.3	42,604,229	6.0	7,895,068,090	10.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	126,989,967	0.2
財 産 区	4,604,600	0.6	5,296,200	0.7	87,925,742	0.1
合 計	764,982,509	100.0	709,420,520	100.0	75,670,140,894	100.0

（注）人件費は、節 1 報酬から節 6 恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 5 年 度		令和6年度	令和5年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物件費その他の経費	人件費	物件費その他の経費
円	%	円	円	%	%	%	%
35,474,927,455	47.4	34,322,304,602	35,791,202,451	1.0	99.0	0.9	99.1
32,055,312,257	42.8	33,957,800,496	32,400,557,352	1.1	98.9	1.1	98.9
7,188,567,338	9.6	7,935,497,996	7,231,171,567	0.5	99.5	0.6	99.4
45,684,265	0.1	126,989,967	45,684,265	0.0	100.0	0.0	100.0
76,832,192	0.1	92,530,342	82,128,392	5.0	95.0	6.4	93.6
74,841,323,507	100.0	76,435,123,403	75,550,744,027	1.0	99.0	0.9	99.1